No.83 2018年1月（季刊）

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

国分寺駅北口再開発と多摩地域のマンション開発の動向

■ たましんトピックス

多摩地域の幸福度について

■ 特別調査

2018年(平成30年)の経営見通し

多摩信用金庫

CONTENTS［目次］

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

●国分寺駅北口再開発と多摩地域のマンション開発の動向

多摩の景気動向―景況ダッシュボード―・・・・・・・・・・ 6

たましん中小企業景況調査報告・・・・・・・・・・・・・ 9

■お客さま景気動向インタビュー・・・・・・・・・・・・・・ 11

■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

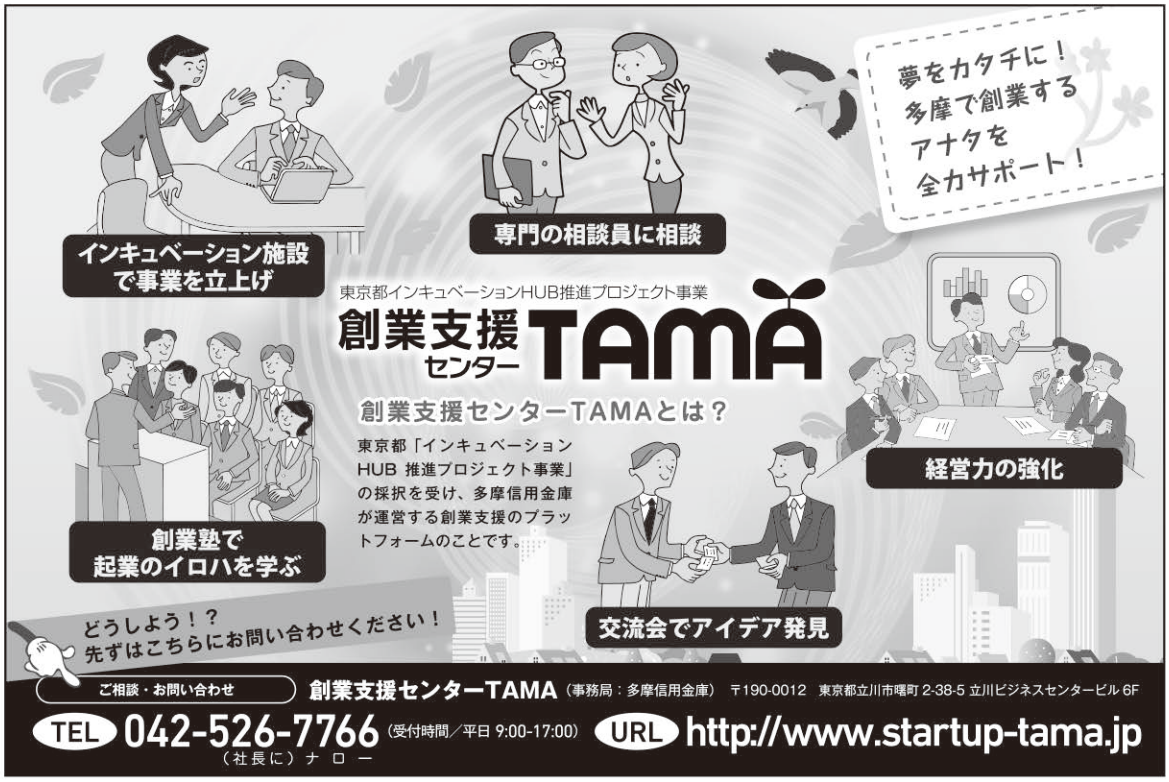
■特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

―2018年(平成30年)の経営見通し―

多摩の統計データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

●多摩地域の幸福度について



TOPIX 多摩のうごきを知る

国分寺駅北口再開発と多摩地域のマンション開発の動向

大学通りから見上げる
「シティタワー国分寺 ザ・ツイン」

2018年3月末、国分寺駅北口の再開発によって「シティタワー国分寺 ザ・ツイン」が完成します。1965年の計画から半世紀以上が経過した今、国分寺の駅前が大きな変貌を遂げようとしています。今回の「多摩のうごきを知る」では、国分寺駅北口再開発に焦点を当てるとともに、多摩地域のマンション開発の動向について特集します。

国分寺駅北口の変貌

国分寺駅北口の再開発事業は、市のランドマークを形作る重要な事業として位置づけられ、1990年に都市計画決定されました。しかし、その後の市況の低迷や地価の下落など、社会経済状況の変化を受けて、事業への着手が遅れてきたという経緯があります。その後、業務・商業機能主体の当初計画から、商業施設の上層階に住居を導入した計画へと見直しが図られ、2010年に現在の計画が完成しました。なお、この再開発事業区域については、タウンネーミングとして「cocobunji(ココブンジ)」という名称がつけられています。

地区整備計画区域(国分寺市「国分寺駅北口周辺エリアのまちづくりについて」より)

計画では、西街区と東街区にそれぞれ36階と35階建の2つの超高層再開発ビルを建設するとともに、広場街区に交通広場や地下駐輪場を整備する予定となっています。2つの再開発ビルは2018年4月に開業、広場街区は2020年3月末に完成する予定です。さらに、今後は駅北口から北方向へ伸びる都市計画道路国3・4・12号線の整備事業も控えており、再開発事業をきっかけとしてまちの魅力を高めていくことが期待されています。

駅直結型の西街区ビルでは、地下1階～地上4階が商業フロアとなっており、中でも1～4階には、30～40代の女性をメインターゲットとした三越伊勢丹グループのショッピングセンターが核テナントとして入居します。本ショッピングセンターの主な商圏範囲としては、国分寺市、小平市、小金井市、府中市などにまたがる南北5km、東西2kmの半径を設定しています。また、5階は公益フロア、6階以上はマンションフロアとなっています。公益フロアでは、市民活動の発表会や各種イベントなどが開催できる最大260席のホールの

まちの景観の中でひときわ存在感を放っている再開発ビル

ほか、市民や来街者が気軽に利用できるスペースを配置し、市民の交流を促すとともに市の魅力を発信していく計画です。また、ホールの愛称にはネーミングライツを導入し、現在契約に向けた手続きが進められています。

東街区のビルは、地下1階～地上3階が商業フロア、4階が駐輪場、5階以上がマンションフロアとなっており、駅東側の商店街との連続性を持たせることでまちの回遊性を高めています。

当初より本事業に対する民間事業者のマンション開発の意欲は高かったといいます。建物の基本設計は市で作成した後、5社の大手マンションディベロッパーから提案を受け、最終的に住友不動産による開発が決定しました。

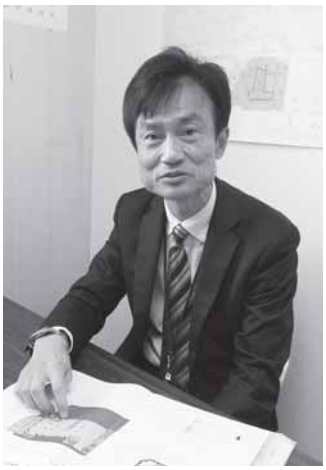
住友不動産首都圏マンション事業部の永田氏は、「シティタワー国分寺 ザ・ツインは、『再開発』、『ターミナル駅』、『駅近』、『タワーマンション』、『沿線ブランド力』といった物件選択において重要な要素が多く盛り込まれた物件。これまでの販売も順調に推移している」と話します。本物件の購入者は既に戸建住宅を持っているアクティブシニア層の割合が高く、購入を期に子ども世代に持ち家を譲ったり、将来の住み替えのためのセカンドハウスとして確保しておいたりといったケースが見られるといいます。

当初の業務・商業主体の計画から現行案への見直しについては、市民や事業者から、にぎわい創出やまちの活性化が後退するのではないかといった様々な意見があったといいます。そのような中で、極力商業用途の配置に努めつつ、公益施設などの複合的な機能を持たせ、生活の中心的拠点として相応しい構成とすることで関係者と多くの対話を重ねながら事業を推進してきました。

再開発にかかる地元の声はどうでしょうか。国分寺北口駅前商店会の浅見会長は、「再開発などによって駅周辺の世帯数が急激に増える中、それに対応して商業を活性化させていくことが必要」と話します。国分寺駅北口には8つの商店会がありますが、再開発を機に5の商店会が統合し、法人化を果たします。新たに作る法人では、大掛かりなイベント[1]などを開催していくほか、再開発ビルの商業者の加入も促し、連携を図っていく予定です。「我々が再開発ビルの商業者に期待するのは、情報の共有。商品の品揃えでは太刀打ちできないかもしれないが、地元の顧客や地域の情報については我々の方がよく知っている。国分寺駅を利用する方が商店街にも足を運んでもらえるよう連携を図っていきたい」と、浅見会長は話します。

国分寺北口駅前商店会 浅見会長

市民の期待を背負って完成を目指す再開発ですが、国分寺市駅周辺整備課の椙田（すぎた）課長は、「長年来の事業がようやく形となり、国分寺の顔が少しずつ完成してきつつある。再開発事業はまちのにぎわいを生み出すひとつのきっかけ。国分寺という名前をここから発信していきたい」と意気込みを語ります。


駅周辺整備課 椙田課長

1 国分寺北口の5つの商店会の合同企画による子どもの職業体験イベント「ぶんザニア」（「第12回東京都商店街グランプリ」において準グランプリを受賞）など、国分寺駅北口では魅力的なイベントが開催されています。

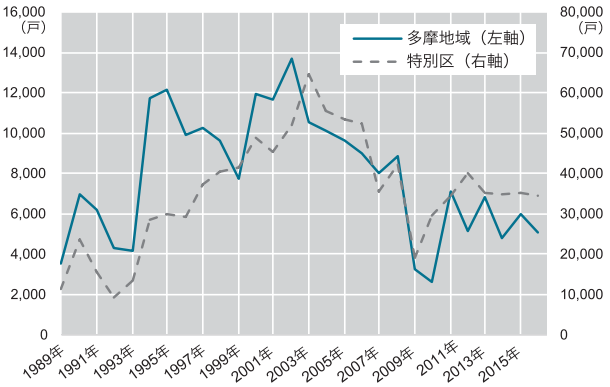
多摩地域のマンション開発の動向

国分寺駅北口再開発では、駅にそびえ立つ2つのタワーが非常に象徴的ですが、国分寺に限らず他の多摩地域でも、駅のすぐそばに30階建以上の超高層マンションが建設されるケースが散見されます。その一例として、三鷹駅の「武蔵野タワーズ（2010年竣工、地上31階建）」や、八王子駅の「サザンスカイタワー八王子（2010年竣工、地上41階建）」、立川駅の「プラウドタワー立川（2016年竣工、地上32階建）」などが挙げられます。近年の多摩地域のマンション開発の現状はどのようになっており、また今後どのように変化していくのでしょうか[2]。

プラウドタワー立川

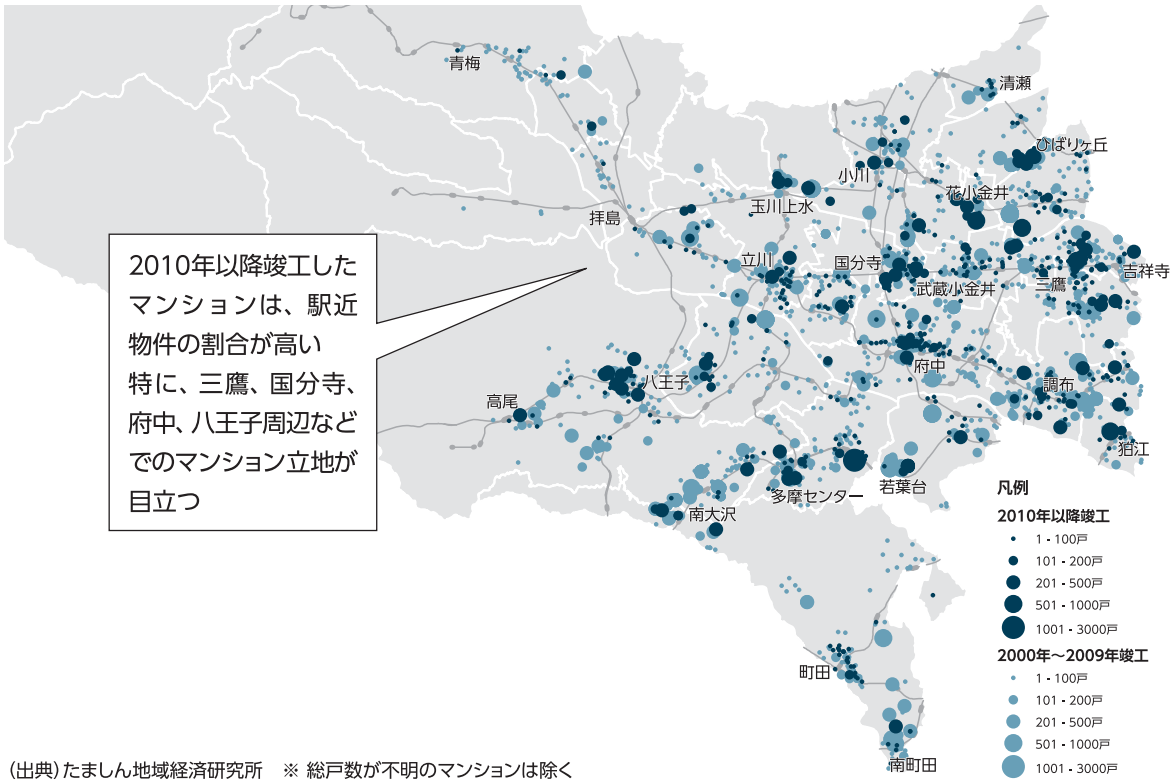
まず、これまでの多摩地域の新設分譲マンション着工戸数についてみてみます（図1）。グラフをみると、2000年代に多くのマンションが建設されており、2002年のピーク時には、年間13,000戸以上が建設されていることがわかります。しかし、リーマンショック時には3,000戸を割り込む水準まで減少し、その後やや回復したものの、2010年以降は、年間6,000戸前後の水準で推移しています。

図1　新設分譲マンション着工戸数の推移



（出典）東京都「建築統計年報」より

図2　多摩地域の総戸数別マンション立地状況



（出典）たましん地域経済研究所　※ 総戸数が不明のマンションは除く

2 マンションの定義については一般に定められていませんが、本調査では共同住宅のうち、建物の構造が「鉄筋・鉄骨コンクリート造」または「鉄骨造」のものをマンションとしています。

前述の住友不動産の永田氏によると、多摩地域に限らず首都圏の大型マンション用地の供給は少なくなってきており、中でも200戸を超えるような大規模物件は加速度的に減少しているといいます。そのような中でも、都心オフィスまでの時間距離が物件選択の際の重要性を増してきた結果、駅近物件が人気となっています。反対に駅から離れた物件では、近年の建築費の高騰の影響もあり、容積率の低い住居系エリアでの新築供給が困難になっているといいます。

多摩地域の開発年度別のマンションマップをみると、確かに2010年以降は駅から距離のあるマンションが少なくなっている傾向が見られます（図2）。この背景としては、マンション需要の先細りが懸念される中で、立地条件の悪いマンション開発が敬遠されていることもあると考えられます。

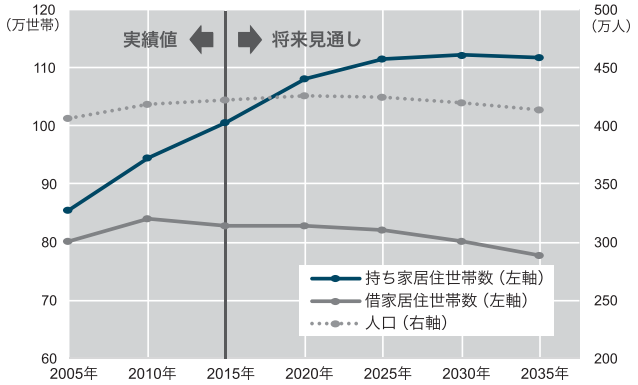
多摩地域の将来のマンション需要

それでは、今後多摩地域のマンション需要はどのように推移していくのでしょうか。たましん地域経済研究所が行った多摩地域の将来のマンション需要の推計結果についてみていきます。

まず、多摩地域の人口・世帯数についてみてみると、人口は2020年頃、世帯数は2025年頃をピークに、減少に転ずる見通しとなっています[3]（図3）。特に高齢化に伴って、持ち家居住率の高い老年人口が増えることにより、持ち家居住世帯数は2030年まで増加を続けます。その一方で、借家居住世帯数は、借家居住率の高い若年人口の減少を受けて2010年より既に減少傾向に転じており、今後も減少を続ける見通しとなっています。

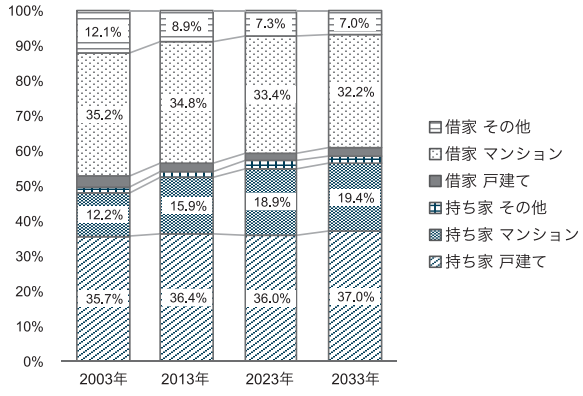
世帯数の変化を受けて、マンション需要にも確実に変化が起こると想定されます。2013年時点で、多摩地域の持ち家マンションに居住する世帯割合は15.9%、借家マンションに居住する世帯割合は、34.8%となっていますが、将来は借家マンション居住世帯比率は減少する一方、持ち家マンション居住世帯割合は増加していくと見込まれます[4]（図4）。その結果、マンション需要全体としては、2025年までは増加しますが、その後は減少していく見込みとなっています（図5）。

図3　多摩地域の将来人口・世帯数の推移



（出典）たましん地域経済研究所

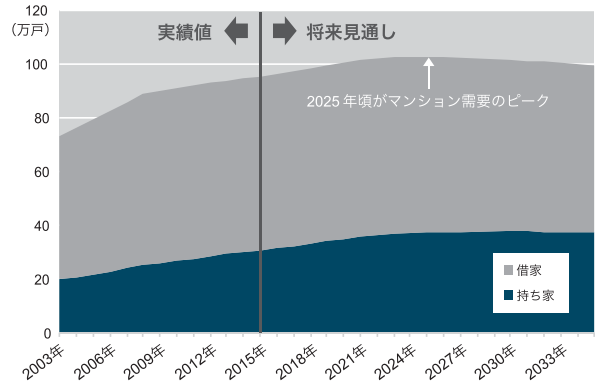
図4　多摩地域の住宅種類・所有関係



（出典）たましん地域経済研究所

3 多摩地域の将来人口推計の詳細については、『多摩けいざい第81号（2017年7月発行）』の「たましんトピックス（22ページ）」に掲載しています。
4 2003年から2013年までのトレンドが2023年まで継続し、その後一定になるという仮定を置いて推計しています。

図5　多摩地域のマンション需要の推移



（出典）たましん地域経済研究所

現在のところ、マンション戸数は増加することはあっても、取り壊しや建て替えがなされるのはごく一部であるため、減少することはほとんどありません[5]。しかしながら、需要のピークアウトが迫る中、今後年数が経過したマンションの建て替えや除却が進んでいかないと、いたずらに空き部屋を増やすことにもなりかねず、対策が求められます。

このような将来が予見される中で、マンションディベロッパーは、マンションの建て替えやファミリー層以外の多様な顧客ニーズに合わせた商品設計に力を入れ始めています。住友不動産の永田氏は、「分譲マンションを求める需要層が子育てファミリーがメインであった時代から、共働き、DINKs[6]、シニア、シングルなどへと多様性を増す中で、分譲マンションの商品企画もそれに合わせたものへと進化していかなければならない」と話します。

将来に向けて

今回の「多摩のうごきを知る」では、国分寺駅北口の再開発と多摩地域のマンション開発の動向について取り上げました。駅前タワーマンションの建設は、市街地の中心部に人口の厚みを生み出し、まちに消費需要をもたらします。さらに駅前交通広場や道路の整備により、周辺商業への波及効果も期待されます。再開発事業全体の完成に向けて、市民や事業者の期待感は、今後さらに高まっていくと思われます。

多摩地域のマンション需要については、2025年にピークを迎えることが想定される中、今後リノベーションや建て替え、除却の必要性が出てくると考えられます。増加が見込まれる高齢居住者のニーズに応えるようなマンションの建設・リノベーションは、新たなビジネスチャンスを生み出すと思われます。しかしながら、その一方でマンションの建て替えなどには住民の合意形成が難しいことや、物件の立地条件や容積率条件による制約など課題が多く存します。駅前などの利便性の高い地域の高度土地利用を促進しながらも、同時にマンションストックを適切にコントロールしていかなければ、まちの景観や治安、経済などに影響が及ぶことにつながりかねず、難しい舵取りを迫られているといえるでしょう。

現在のところ、かろうじて人口増加局面にある多摩地域ですが、人口減少はすぐそこまで迫ってきています。そのような環境下でも、住む場所として選ばれ続ける地域となるためには、良質な住環境だけではなく、地域の魅力の向上が不可欠です。国分寺駅北口の再開発は、それ自体が非常に大きなインパクトを持つ事業ですが、これをきっかけとして、まちの魅力をさらに高めていくことがより重要になります。そのためには、商業の活性化や、企業・大学との連携を積極的に図っていくことなども必要でしょう。将来に向けて、今、国分寺のまちは大きな変化を遂げようとしています。

（中西　英一郎）

5 国土交通省の発表によると、全国で約633.5万戸あるマンションのうち、これまでに建て替えが完了したマンションは、2017年4月1日時点で232棟に過ぎません。特に、昭和56年以前に建てられた旧耐震基準で設計されたマンションは、耐震性の観点からも建て替えが必要とされており、大きな社会的問題となっています。

6 DINKs（ディンクス）とは、共働きで意識的に子供を持たない夫婦のこと、あるいはそのライフスタイルを指します。語源は、"Double Income"と、"No Kids"の頭文字から取っています。

多摩の景気動向 ―景況ダッシュボード―

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いているものの、一部回復に向けた動きがみられる。

ダッシュボードとは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。（※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。）

多摩の景況感には、雇用や消費、給与など、一部に回復の兆しが表れています。また、倒産も低水準で推移しており、総じて多摩地域の景況感は堅調に推移しているといえます。ただし、今後持続的な回復に結びつくかは、依然として不透明な状況にあり、今後の動向を注視する必要があります。

景況ダッシュボード中のエリアについて

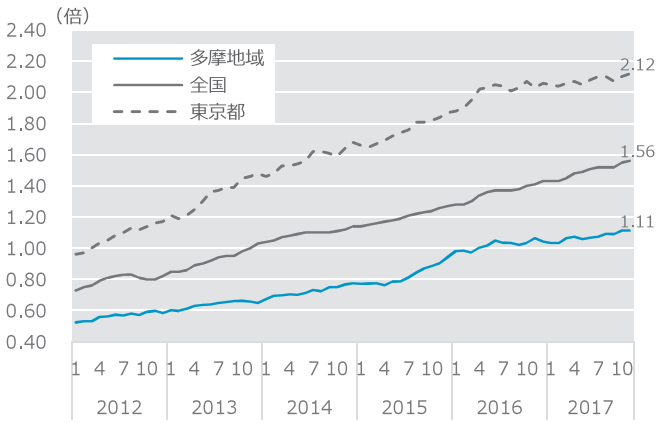
- 八王子エリア：八王子市、昭島市、日野市、多摩市の 4 市
- 立 川 エリア：立川市、小平市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市の 6 市
- 武蔵野エリア：武蔵野市、三鷹市、小金井市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市の 7 市
- 青 梅 エリア：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町の 4 市 3 町 1 村
- 府 中 エリア：府中市、調布市、狛江市、稲城市の 4 市
- 町 田 エリア：町田市の 1 市

各グラフの最新期について

統計資料ごとに公開日が相違していることにより、各グラフで最新期が異なっています。
グラフごとの最新期は以下のとおりです。

- ④⑤⑥⑦⑧⑨⑫：2017 年 10 月
- ①②③⑪⑬⑭⑮：2017 年 11 月
- ⑩⑯：2017 年 12 月

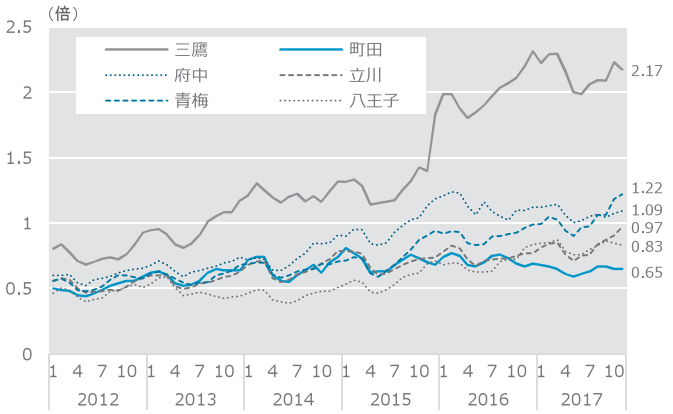
①有効求人倍率（季節調整値）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の有効求人倍率（一般・パートの合計、季節調整値）は、ゆるやかな上昇傾向が継続しています。

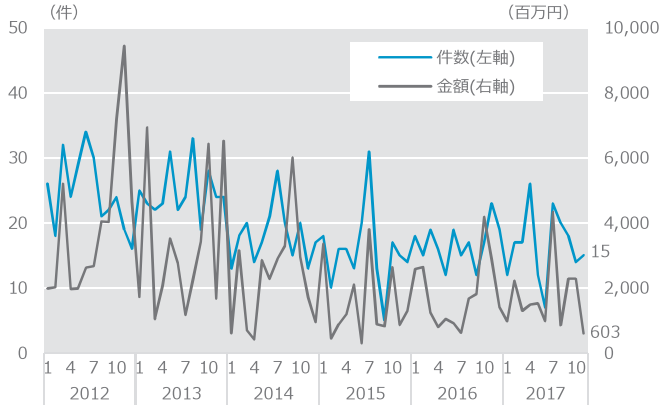
②多摩地域 ハローワーク別の有効求人倍率（一般・パート）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域のハローワーク別の有効求人倍率（一般・パートの合計）は、三鷹が最も高くなっています。また、2017 年 9 月より青梅が府中を逆転し、三鷹に次いで高い値となっています。

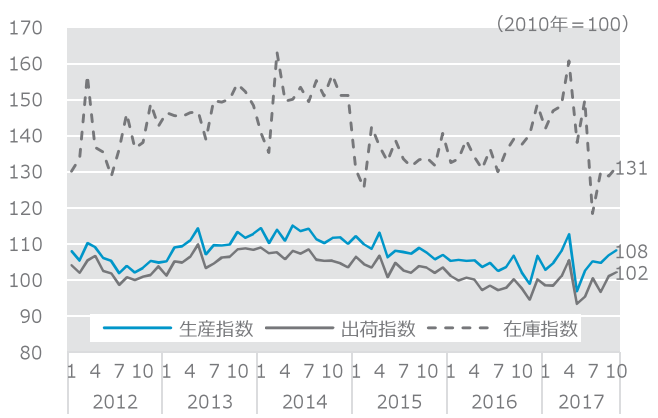
③多摩地域 倒産件数・金額



資料：帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

倒産件数・金額は、ともに低水準での横ばいが続いています。

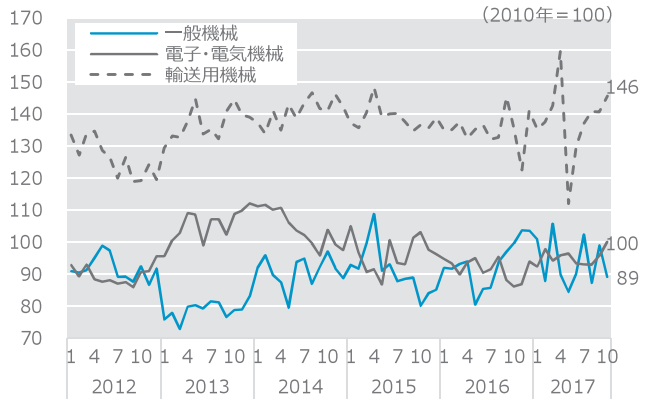
④多摩地域 工業指数（季節調整値）



資料：東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

工業指数は、生産指数、出荷指数が 2017 年 5 月に下降したあと、上昇傾向で推移しています。在庫指数は 2017 年 7 月に大きく下降した後、やや上昇しています。

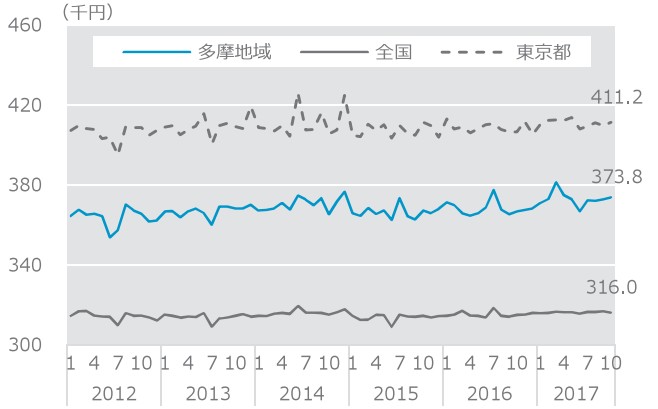
⑤東京都 業種別生産指数（季節調整値）



資料：東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

業種別生産指数は、電子・電気機械が 2015 年 10 月以来 2 年ぶりに 100 の水準に戻りました。輸送用機械は、2017 年 5 月以降継続的に上昇しています。

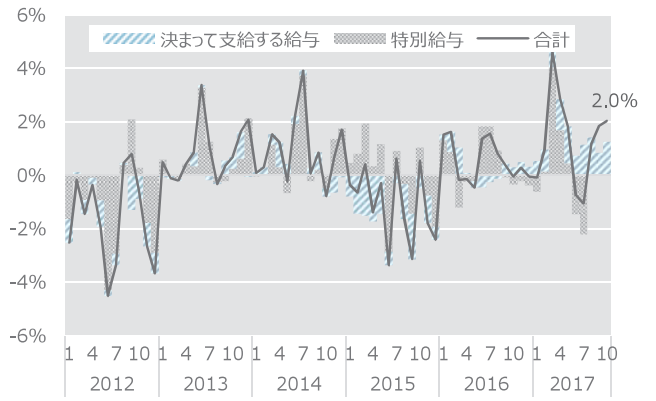
⑥従業員一人当たり月間現金給与総額（季節調整値）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の従業員一人あたり月間現金給与総額は、2017 年 6 月以降緩やかな上昇傾向にあります。

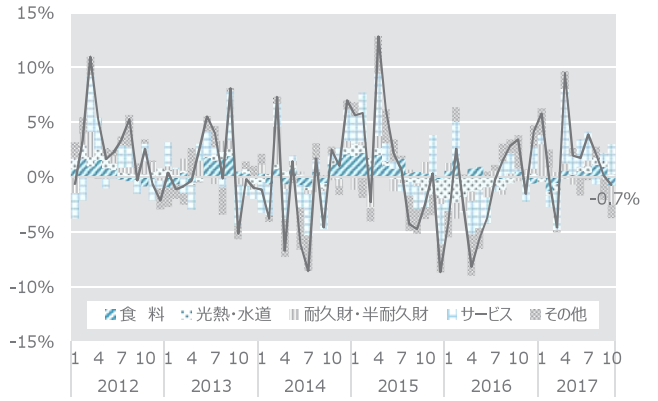
⑦多摩地域 従業員一人あたり月間現金給与総額 前年同月比



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の従業員一人あたり月間現金給与総額は、残業代を含む「決まって支給する給与」が 2016 年 9 月以降継続して増加しています。

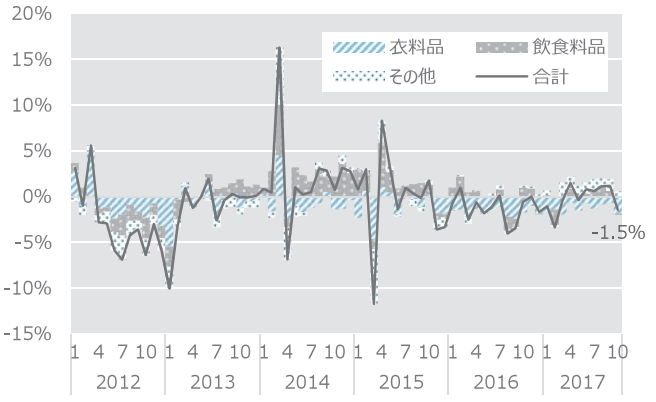
⑧東京都 家計消費支出（除く住居等、二人以上世帯）前年同月比



資料：東京都「東京都生計分析調査」

東京都の家計消費支出は、2017 年 4 月以降前年同月比プラスで推移していましたが、10 月にマイナスとなりました。マイナス要因は、衣服などの耐久財・半耐久財の支出減少です。

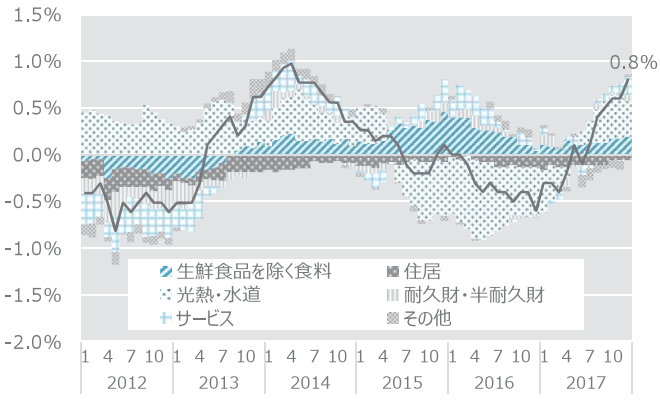
⑨多摩地域 百貨店・スーパー販売額指数 前年同月比



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店・スーパー販売額は、2017 年 10 月に前年同月比マイナスに転じました。特に衣料品が不調で、2015 年 11 月以降マイナスが続いています。

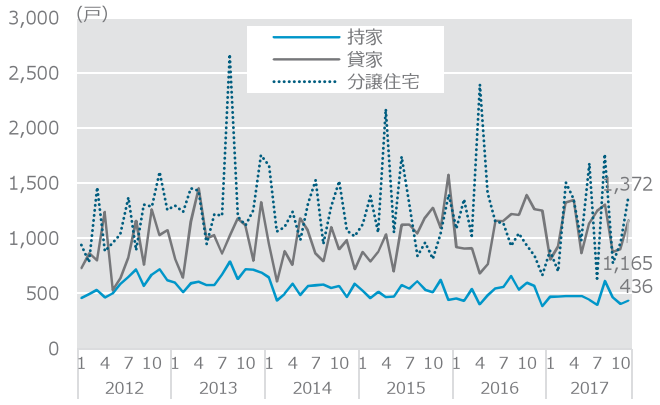
⑩東京都特別区 消費者物価指数（コア CPI）前年同月比



資料：総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数は、継続して前年同月比プラスとなっています。特に光熱費や食料品、サービスなどの価格上昇が全体を牽引しています。

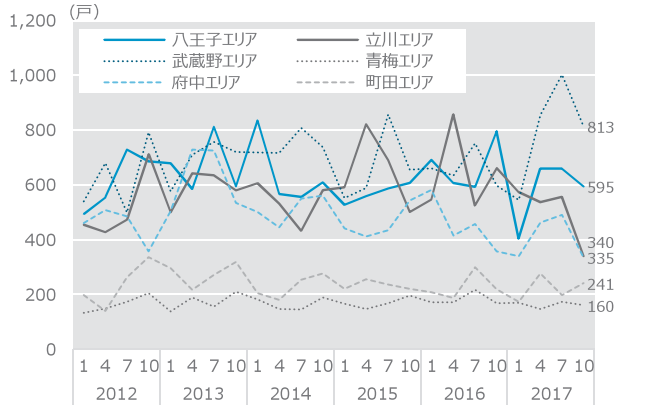
⑪多摩地域 新設住宅着工戸数



資料：国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅着工戸数は、持家が低調で推移しています。貸家は引き続きやや好調を維持しています。

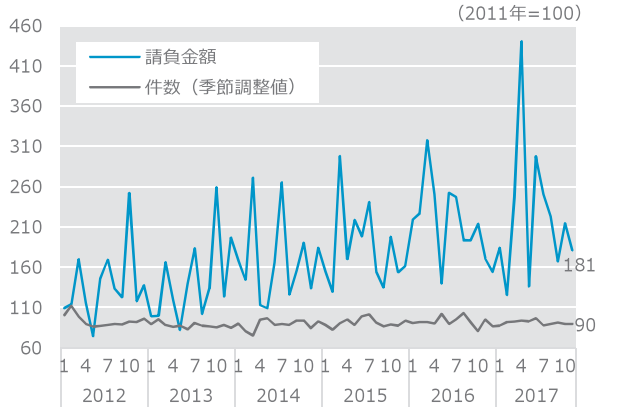
⑫多摩地域 新設住宅着工戸数（エリア別、3ヶ月移動平均）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

エリア別の新設住宅着工戸数は、2017年7月以降、町田エリアを除いて減少しています。特に武蔵野エリア、立川エリア、府中エリアなどで減少幅が大きくなっています。

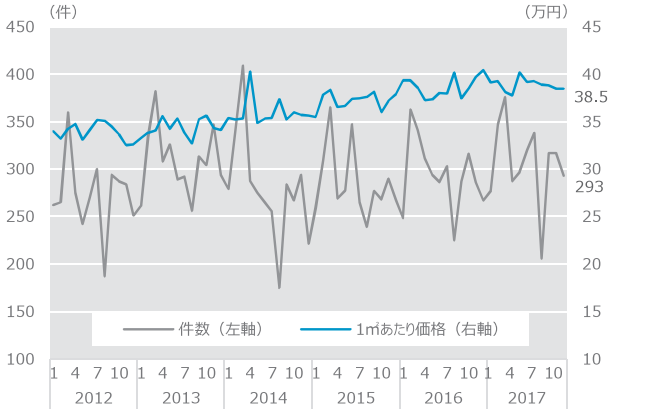
⑬東京都 公共工事指数



資料：東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

東京都の公共工事指数は、件数は横ばい、請負金額は2017年4月より減少傾向にあります。

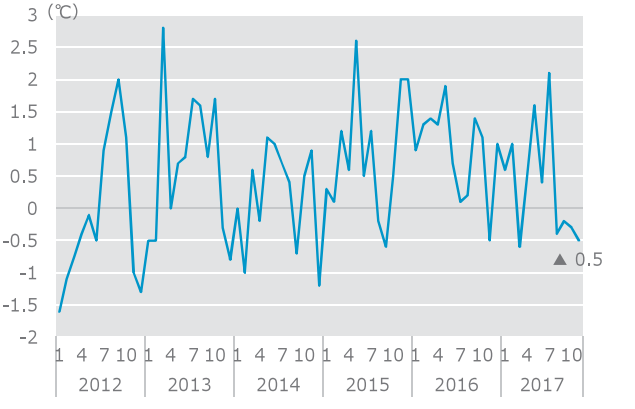
⑭多摩地域 中古マンション成約件数・1㎡あたり価格



資料：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」

多摩地域の中古マンションは、1㎡あたり価格がこれまで長期的に上昇傾向で推移していましたが、2017年5月以降下降傾向に転じています。

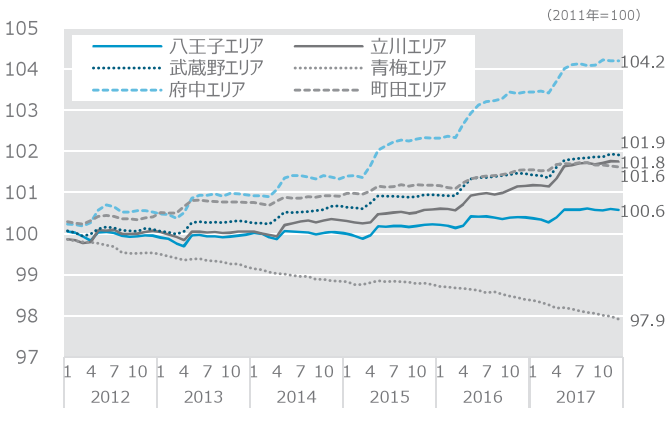
⑮八王子市 月別平均気温の平年差



資料：八王子市「気象月報」

八王子市の平均気温の平年差は、2017年8月より4ヶ月連続で平年以下となりました。

⑯多摩地域 人口（指数）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

多摩地域のエリア別の人口は、府中エリアで大きく人口が増加している一方で、青梅エリアは減少傾向となっています。他のエリアでは、緩やかに増加しています。

たましん中小企業景況調査報告 Vol. 171

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業（飲食店を含む）、サービス業（宿泊業を含む）、建設業、不動産業の 6 業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約 1,200 先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3 ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
   今回のテーマは「2018 年（平成 30 年）の経営見通し」です。

今回の調査について

1. 調査時期　2017 年 12 月上旬（毎四半期実施）
2. 調査内容　2017 年 7 月～9 月と比較した 2017 年 10 月～12 月の実績と、
   2017 年 10 月～12 月と比較した 2018 年 1 月～3 月の見通し
3. 調査方法　調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数　多摩信用金庫のお取引先 1,236 先
5. 回答先数　1,229 先
6. 回答率　99%
7. 回答先内訳　下表の通り

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	394	32%	68	20%	33	31%	113	54%	87	31%	48	25%	45	50%
5～9人	273	22%	66	19%	29	27%	42	20%	51	18%	59	31%	26	29%
10～19人	211	17%	80	23%	22	21%	15	7%	33	12%	49	25%	12	13%
20～29人	98	8%	41	12%	8	8%	12	6%	23	8%	11	6%	3	3%
30～39人	54	4%	26	8%	1	1%	4	2%	17	6%	6	3%	0	0%
40～49人	48	4%	21	6%	0	0%	9	4%	7	2%	9	5%	2	2%
50～99人	92	7%	26	8%	8	8%	14	7%	36	13%	7	4%	1	1%
100～	59	5%	18	5%	5	5%	0	0%	31	11%	4	2%	1	1%
合　計	1,229	100%	346	100%	106	100%	209	100%	285	100%	193	100%	90	100%

ＤＩについて

DI（Diffusion Index）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（又は上昇・楽など）」という回答数から「減少（又は下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたもの（パーセント表示が普通）をいいます。例えば売上額について、回答全数が 100 で、このうち「増加」回答が 30 あり、「減少」回答が 20 あったとすれば、DI は 10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の 10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済み DI とは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去した DI のことです。

今期のポイント

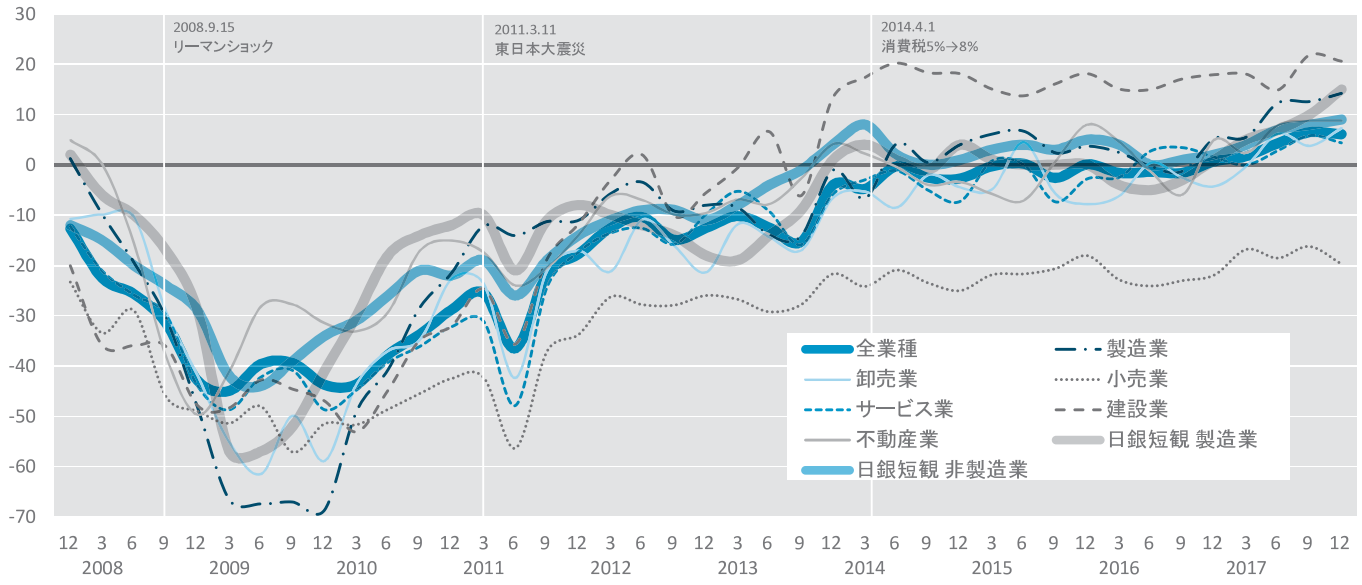
- 今期、全業種の業況判断 DI は、1 ポイント減の 6 となり、前期よりほぼ横ばいとなりました。来期は 2 ポイント増の 8 となる見通しです。
- 規模別に見ると、中規模企業では 1 ポイント増の 16 と、前期よりほぼ横ばいで好調を維持しています。小規模企業では、1 ポイント減の▲3 となりました。来期は、中規模企業では 5 ポイント増の 21、小規模企業では 1 ポイント増の▲2 となる見通しです。
- 業種別の業況判断 DI では、卸売業が 3 ポイント増の 7 と、好調感を強めている一方、小売業が 4 ポイント減の▲20 と、不振の度をやや強めました。その他の業種は、前期よりほぼ横ばいとなっています。来期は、製造業、小売業で改善が見込まれる一方、建設業でやや好調感を弱める見通しです。

規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.03	2017.06	2017.09	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
全業種	中規模企業	10	9	9	8	10	12	16	15	16	+1	21	+5
	小規模企業	−8	−10	−10	−10	−7	−7	−6	−2	−3	−1	−2	+1
	計	0	−2	−1	−2	1	2	4	7	6	−1	8	+2
製造業	中規模企業	12	12	6	8	14	17	24	24	22	−2	32	+10
	小規模企業	−1	−3	−4	−7	0	−2	5	5	9	+4	14	+5
	計	4	3	0	−1	5	6	12	13	14	+1	20	+6
卸売業	中規模企業	−2	−2	3	1	−2	9	17	11	15	+4	12	−3
	小規模企業	−19	−16	−6	−12	−8	−19	−17	−14	−9	+5	−11	−2
	計	−8	−6	0	−3	−4	0	6	4	7	+3	5	−2
小売業	中規模企業	−3	−6	−11	−16	−13	−5	−5	−7	−4	+3	6	+10
	小規模企業	−29	−37	−35	−29	−29	−27	−29	−24	−33	−9	−30	+3
	計	−18	−23	−24	−23	−22	−17	−19	−16	−20	−4	−15	+5
サービス業	中規模企業	9	9	15	14	13	8	13	15	16	+1	19	+3
	小規模企業	−27	−27	−24	−21	−27	−20	−22	−14	−22	−8	−26	−4
	計	−3	−3	3	3	2	0	3	6	4	−2	4	0
建設業	中規模企業	61	43	35	45	51	61	42	43	44	+1	53	+9
	小規模企業	10	10	10	11	10	9	9	17	15	−2	12	−3
	計	18	15	15	17	18	18	15	22	21	−1	17	−4
不動産業	中規模企業	31	22	20	14	20	14	20	25	21	−4	17	−4
	小規模企業	−9	−9	−19	−22	−6	−8	−3	−6	−2	+4	5	+7
	計	8	5	−1	−6	5	2	8	9	9	0	10	+1

※製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 5 人以上を中規模企業としています。

業種別業況判断 DI の推移



お客さま景気動向インタビュー

たましん景況調査にご協力いただいている企業の景気動向に関する生の声を掲載します。

丸和精光株式会社

稲城矢野口支店
お取引先

創業 40 周年を迎えた同社は、マシニングセンタ・NC 旋盤等による精密部品加工、各種表面処理等、特に試作品・小ロット品を高精度かつ短納期で提供することを得意としている。機械化が進み、他社との差別化を図ることが難しくなっている中、若い人材を活かし、社内で切磋琢磨することで、他社に負けない活気ある職場づくりに取り組んでいる。

――貴社の業況は

従来は、分析機器の部品加工をメインとしていたが、最近では医療機器部品の割合が増えてきている。扱っている医療機器部品は、ニッチな産業であるため、他社があまり参入してこない。また、品質や納期が重視され、価格競争に陥りにくいことも当社にとっては好条件である。さらに、医療技術は日々進歩しており、機器の技術革新が求められることや、今後発展途上国でのニーズが高まっていく分野でもあることから、市場は大きくなっていくと考えている。他にも半導体関連の部品を製作しているが、生産については先々まで予定が入っており、好調である。

国内の多くの製造業において、海外現地生産や地方工場の設立が進む中で、当社は福島県白河市に進出した。それは、多摩地域だけで事業を展開することに危機感を感じていたからである。現在白河工場では、リピート品の生産を主として、従業員 6 名で稼働しているが、10 人規模まで拡大させる予定だ。また、主体性を持たせるため、経営を独立させ、会社として機能させたいと考えている。

現在は、輸出は行っていないものの、今後は商工会などの支援も受けながら輸出も行っていきたいと考えている。

――材料価格の動向

材料価格は継続的に上がっている。しかし、少ロット多品種の試作品等を得意とするため、それほど影響は大きくない。

伊原代表取締役

――働き方改革への取組み

第二工場

「働き方改革」に積極的に取り組んでいる。短い時間で効率良く仕事をし、できるだけ残業時間を少なくすることで、従業員の心身の健康へ良い影響を与えることができる。また、どのようにすれば効率的に業務を行えるか従業員が主体的に考えるようになったことで、結果として会社にもプラスの影響が及んでいる。

その他に、介護と仕事の両立への支援も積極的に取り組んでいる。今後、介護問題を抱える従業員が増えることは明らかであり、周りが連携して助け合えるような職場作りが必要である。

――人材育成・人材採用の動向

景気や時代の流れだけでなく、人材採用には常に難しさを感じてきた。新たな人材を採用するためには、会社内の活気が重要であると考えている。

3 年前から始めた月 1 回の工場担当者、営業担当者とのミーティングでは、現場の意見を聞き、討論を重ねることで会社の活性化に繋がっていると感じている。また、会社の情報をできるだけオープンにすることで、風通しの良い環境をつくり、従業員の本音を引き出すことができる。一人ひとりが主体性を持って業務に取り組み、今後も全体の活性化を図っていきたい。

――今後の事業展開について

来年を目途に、事業承継を予定している。経営者が同じままでは、組織が活性化しないという考えからだ。今後、市場環境が厳しくなったとしても、顧客・従業員・会社の三者のお互いの満足度の向上を図ることを信念とし、社会に貢献していきたい。

代表取締役社長：伊原　勇
本 社 所 在 地：稲城市大丸 1358-7（本社）
業　　種：金属加工業
インタビュー日時：2017 年 12 月 11 日

製 造 業　今期の業況判断ＤＩ　１４

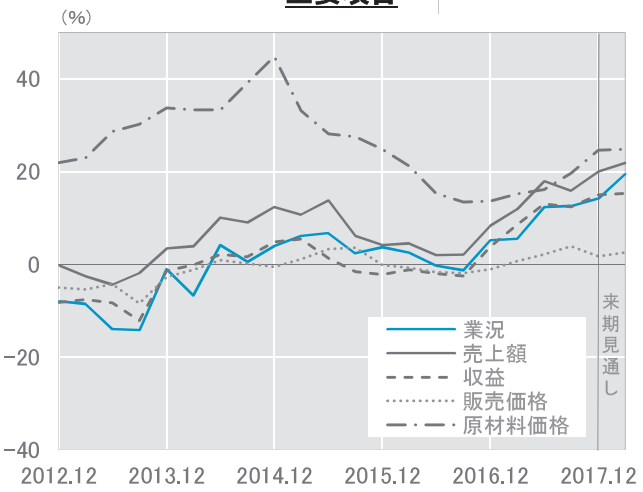
製造業の今期の**業況**は 1 ポイント増の 14 と、ほぼ前期並みで推移しました。来期は 6 ポイント増の 20 と、やや好調感を強める見通しです。**売上額**は 4 ポイント増の 20 と、わずかに増加傾向を強めました。**収益**は 3 ポイント増の 15 と、若干増加傾向を強めました。来期も同様の傾向で推移する見通しです。

その他の項目について見ると、**原材料価格**は 5 ポイント増の 25 と、やや上昇傾向を強め、来期も同様の傾向となる見通しです。**人手**は 5 ポイント減の▲26 と、少し不足傾向を強め、来期は 2 ポイント増となる見通しです。**借入実施企業割合**は 1 ポイント増の 35 ですが、来期は 9 ポイント減の 26 となる見通しです。

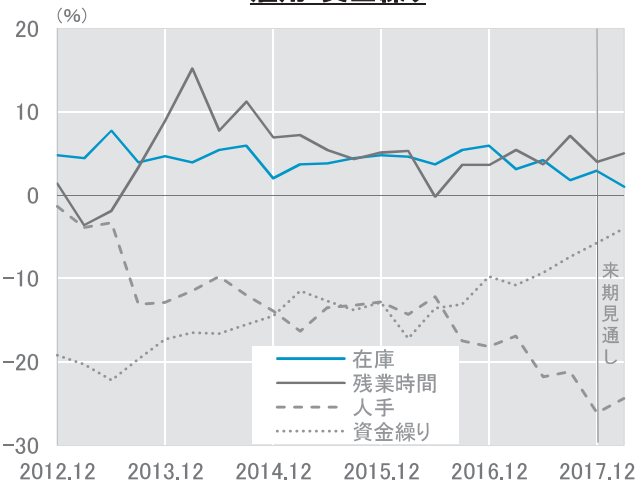
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項　目		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	**2017.12**	変化幅	**2018.3（見通し）**	変化幅
業況（良い－悪い）		4	3	0	−1	5	6	12	13	**14**	＋1	**20**	＋6
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	4	5	2	2	8	12	18	16	**20**	＋4	**22**	＋2
	収益（増加－減少）	−2	−1	−2	−3	4	9	13	12	**15**	＋3	**15**	0
	販売価格（上昇－下降）	0	−1	−2	−2	−1	1	2	4	**2**	－2	**3**	＋1
	原材料価格（上昇－下降）	25	21	15	13	14	15	16	20	**25**	＋5	**25**	0
	在庫（過剰－不足）	5	5	4	5	6	3	4	2	**3**	＋1	**1**	－2
	残業時間（増加－減少）	5	5	0	4	4	5	4	7	**4**	－3	**5**	＋1
	人手（過剰－不足）	−13	−14	−12	−18	−18	−17	−22	−21	**−26**	－5	**−24**	＋2
	資金繰り（楽－苦）	−13	−17	−14	−13	−10	−11	−9	−7	**−6**	＋1	**−4**	＋2
設備投資実施企業割合		26	28	29	27	31	26	27	28	**28**	0	**32**	＋4
借入実施企業割合		34	30	34	36	35	30	29	34	**35**	＋1	**26**	－9

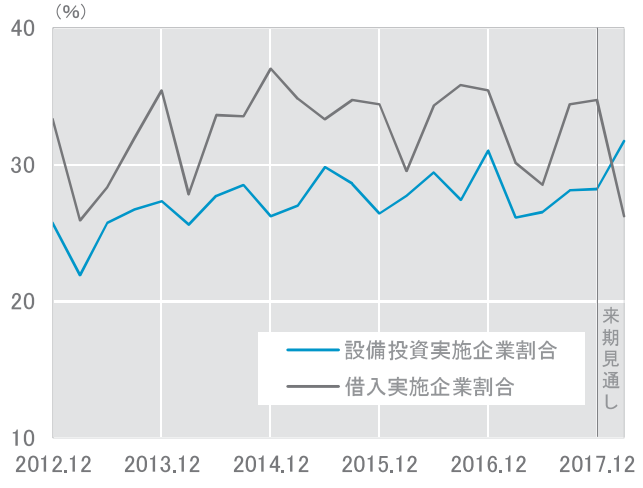
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

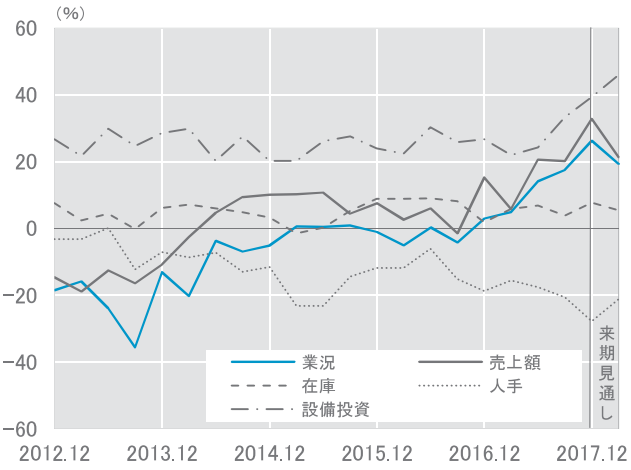
- 大型設備投資により、受注増加に対応することが可能となった。(武蔵野市、カップ容器製造業)
- 自社製品の確立や販路確保に着手しており、2 年後を目処に、業況改善・業容拡大を図りたい。
  (稲城市、高圧トランスコイル製造業)
- 最低賃金のアップ、社会保険料の負担増による経営圧迫がきつい。(八王子市、電子部品・デバイス製造業)
- 中国やインド、ベトナムの技術向上により、自社を含め国内企業は厳しい状況が続きそうだ。
  (八王子市、織物製造業)

中分類別の景況感の比較

非鉄金属・金属製品製造業

調査先数:61 社

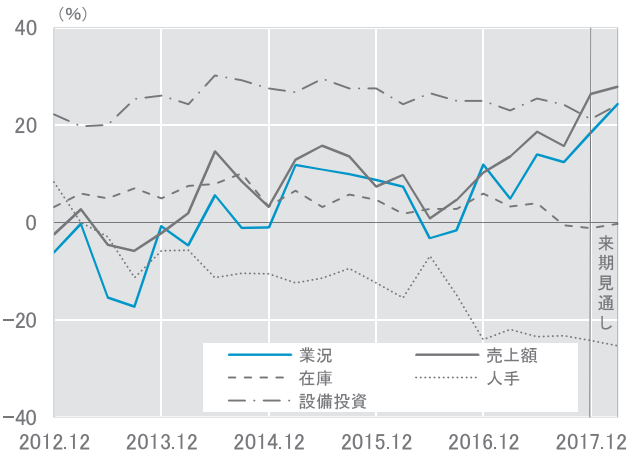
		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		5	14	18	**26**	+8	**19**	−7
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	6	21	20	**33**	+13	**21**	−12
	収益（増加－減少）	4	15	18	**27**	+9	**17**	−10
	販売価格（上昇－下降）	4	5	5	**9**	+4	**3**	−6
	原材料価格（上昇－下降）	26	27	28	**28**	0	**32**	+4
	在庫（過剰－不足）	6	7	4	**8**	+4	**5**	−3
	残業時間（増加－減少）	11	8	11	**7**	−4	**5**	−2
	人手（過剰－不足）	−16	−18	−21	**−28**	−7	**−21**	+7
	資金繰り（楽－苦）	−19	−9	−8	**−7**	+1	**−11**	−4
設備投資実施企業割合		22	24	33	**39**	+6	**46**	+7
借入実施企業割合		27	24	40	**33**	−7	**21**	−12



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数:99 社

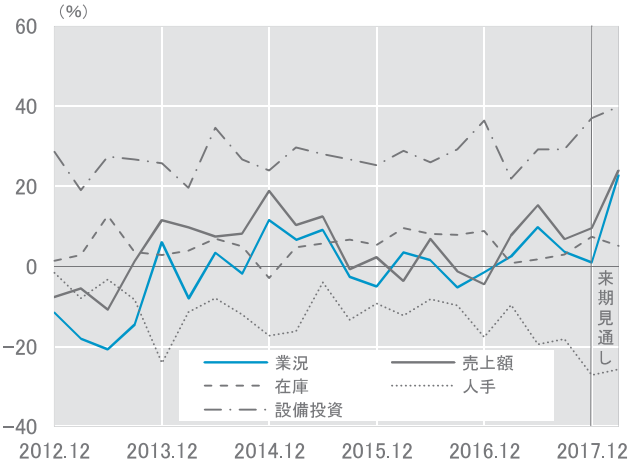
		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		5	14	12	**19**	+7	**24**	+5
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	14	19	16	**26**	+10	**28**	+2
	収益（増加－減少）	9	14	7	**19**	+12	**15**	−4
	販売価格（上昇－下降）	−3	0	2	**3**	+1	**3**	0
	原材料価格（上昇－下降）	11	12	16	**24**	+8	**26**	+2
	在庫（過剰－不足）	3	4	−1	**−1**	0	**0**	+1
	残業時間（増加－減少）	5	9	11	**4**	−7	**8**	+4
	人手（過剰－不足）	−22	−24	−23	**−24**	−1	**−25**	−1
	資金繰り（楽－苦）	−2	0	−6	**0**	+6	**6**	+6
設備投資実施企業割合		23	26	24	**21**	−3	**24**	+3
借入実施企業割合		27	28	29	**32**	+3	**25**	−7



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数:70 社

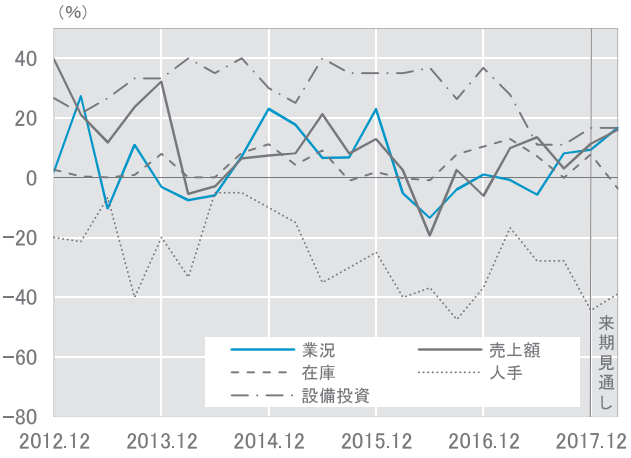
		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		3	10	4	**1**	−3	**23**	+22
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	8	15	7	**10**	+3	**24**	+14
	収益（増加－減少）	6	14	13	**7**	−6	**24**	+17
	販売価格（上昇－下降）	5	8	6	**1**	−5	**4**	+3
	原材料価格（上昇－下降）	18	18	21	**32**	+11	**29**	−3
	在庫（過剰－不足）	1	2	3	**7**	+4	**5**	−2
	残業時間（増加－減少）	4	−4	0	**6**	+6	**7**	+1
	人手（過剰－不足）	−10	−19	−18	**−27**	−9	**−26**	+1
	資金繰り（楽－苦）	−14	−11	−6	**−12**	−6	**−5**	+7
設備投資実施企業割合		22	29	29	**37**	+8	**40**	+3
借入実施企業割合		34	28	36	**34**	−2	**36**	+2



輸送用機械器具製造業

調査先数:18 社

		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		−1	−6	8	**9**	+1	**17**	+8
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	10	14	3	**11**	+8	**16**	+5
	収益（増加－減少）	−8	2	7	**16**	+9	**8**	−8
	販売価格（上昇－下降）	3	13	10	**10**	0	**5**	−5
	原材料価格（上昇－下降）	22	13	7	**22**	+15	**13**	−9
	在庫（過剰－不足）	13	7	0	**8**	+8	**−4**	−12
	残業時間（増加－減少）	−6	0	−6	**−6**	0	**0**	+6
	人手（過剰－不足）	−17	−28	−28	**−44**	−16	**−39**	+5
	資金繰り（楽－苦）	−20	−25	−19	**−10**	+9	**−13**	−3
設備投資実施企業割合		28	11	11	**17**	+6	**17**	0
借入実施企業割合		11	6	17	**22**	+5	**6**	−16



卸 売 業　　今期の業況判断ＤＩ　　7

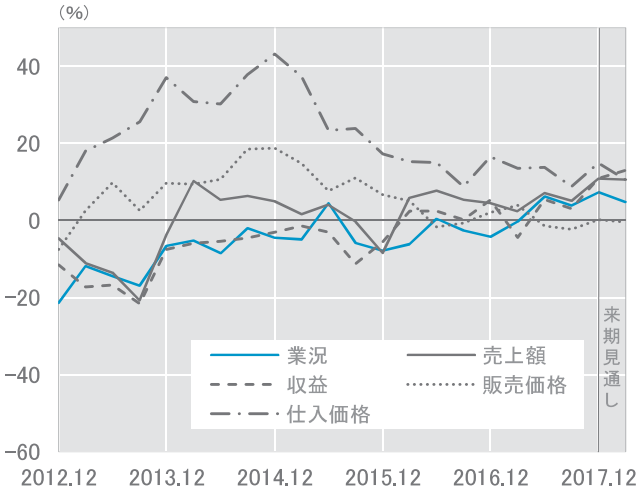
卸売業の今期の**業況**は 3 ポイント増の 7 と、わずかに好調感を強めました。来期は 2 ポイント減の 5 となる見通しです。**売上額**は 6 ポイント増の 11 と、少し増加傾向を強めました。来期は変わらず 11 と、今期同様の傾向が続く見通しです。**収益**も 8 ポイント増の 11 と、やや増加傾向を強め、来期は 2 ポイント増となる見通しです。

その他の項目について見ると、**仕入価格**は 6 ポイント増の 15 と、やや上昇傾向を強めました。来期は 4 ポイント減となる見通しです。**人手**は 11 ポイント減の▲19 と、不足傾向を強めました。**借入実施企業割合**は 1 ポイント増の 29 で、来期は 7 ポイント減となる見通しです。

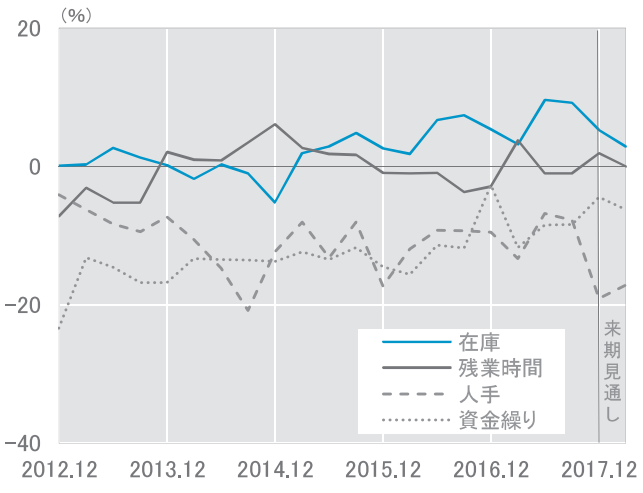
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項　目		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	**2017.12**	変化幅	**2018.3（見通し）**	変化幅
業況（良い－悪い）		−8	−6	0	−3	−4	0	6	4	**7**	＋3	**5**	－2
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	−9	6	8	5	5	2	7	5	**11**	＋6	**11**	0
	収益（増加－減少）	−6	2	2	0	5	−4	5	3	**11**	＋8	**13**	＋2
	販売価格（上昇－下降）	7	5	−2	−1	2	4	−2	−2	**0**	＋2	**0**	0
	仕入価格（上昇－下降）	17	15	15	9	17	14	14	9	**15**	＋6	**11**	－4
	在庫（過剰－不足）	3	2	7	7	5	3	10	9	**5**	－4	**3**	－2
	残業時間（増加－減少）	−1	−1	−1	−4	−3	4	−1	−1	**2**	＋3	**0**	－2
	人手（過剰－不足）	−17	−12	−9	−9	−10	−13	−7	−8	**−19**	－11	**−17**	＋2
	資金繰り（楽－苦）	−15	−16	−11	−12	−3	−12	−9	−8	**−4**	＋4	**−6**	－2
設備投資実施企業割合		14	13	17	18	18	19	18	17	**20**	＋3	**21**	＋1
借入実施企業割合		27	23	24	29	35	33	34	28	**29**	＋1	**22**	－7

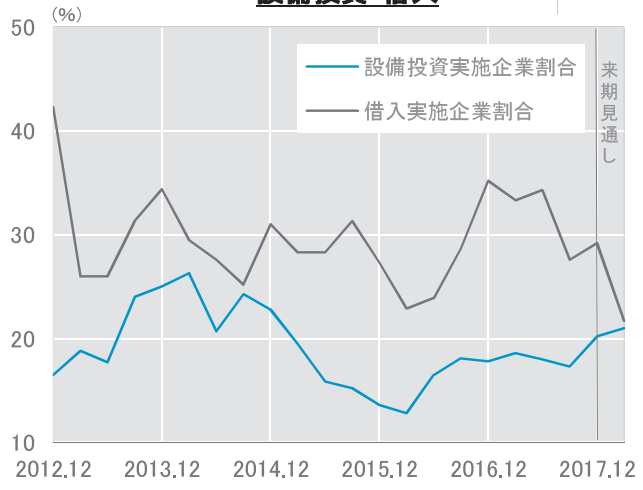
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 半導体関連取引先の業況が改善しており、3 ヶ月先までの受注増加が見込まれている。(昭島市、金属卸売業)
- 緩やかだが景気回復を感じる。2018 年は外国人を含め、積極的な雇用と社員教育の徹底に注力していく。(東村山市、サッシ・建築資材卸売業)
- 取引先の業況が依然として厳しく、受注確保が困難。売上代金回収も悪化傾向にあり、取引業者の選定が重要と感じている。(武蔵野市、建築資材卸売業)
- ガソリンの値下げ競争が激しい。(あきる野市、燃料卸売業)

小 売 業　　今期の業況判断ＤＩ　　－２０

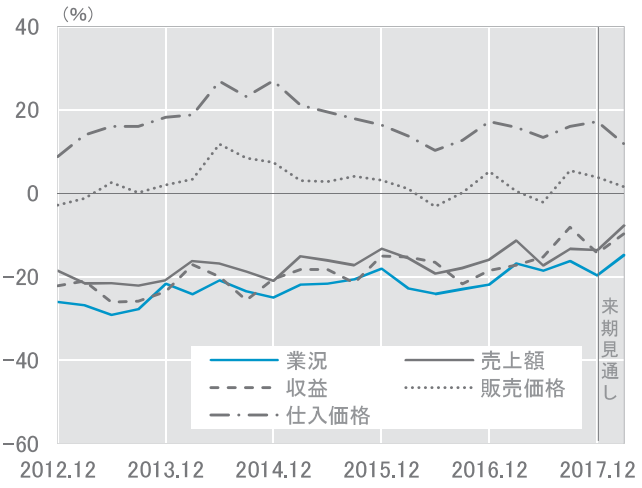
小売業の今期の**業況**は４ポイント減の▲20と、わずかに不振感を強めました。来期は５ポイント増の▲15と、不振感をやや弱める見通しです。**売上額**は１ポイント減の▲14と、前期とほぼ同様の減少傾向でした。来期は６ポイント増の▲8の見通しです。**収益**は６ポイント減の▲14と、やや減少傾向を強め、来期は４ポイント増の見通しです。

その他の項目について見ると、**在庫**は４ポイント増の５と、わずかに上昇傾向を強めました。来期は３ポイント減となる見通しです。**残業時間**は２ポイント増の２と、ほぼ前期並みの傾向ですが、来期は４ポイント減の▲2と、減少傾向に転じる見通しです。

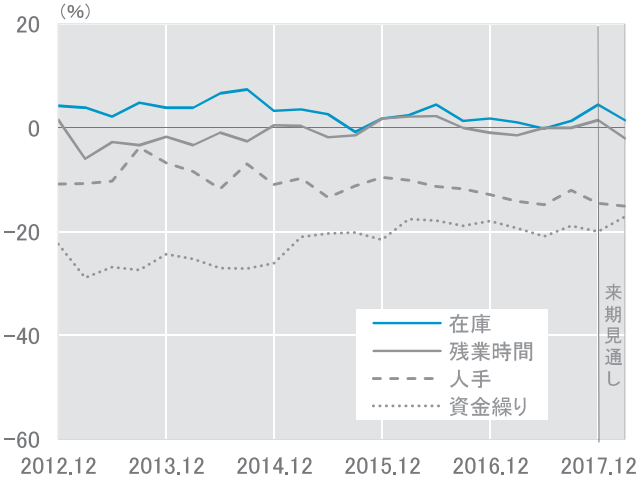
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項　目		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	**2017.12**	変化幅	**2018.3（見通し）**	変化幅
業況（良い－悪い）		−18	−23	−24	−23	−22	−17	−19	−16	**−20**	− 4	**−15**	+ 5
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	−13	−16	−19	−18	−16	−11	−17	−13	**−14**	− 1	**−8**	+ 6
	収益（増加－減少）	−15	−15	−17	−22	−19	−17	−15	−8	**−14**	− 6	**−10**	+ 4
	販売価格（上昇－下降）	3	1	−3	0	5	1	−2	5	**4**	− 1	**2**	− 2
	仕入価格（上昇－下降）	16	14	10	13	17	16	13	16	**17**	+ 1	**12**	− 5
	在庫（過剰－不足）	2	2	5	1	2	1	0	1	**5**	+ 4	**2**	− 3
	残業時間（増加－減少）	2	2	2	0	−1	−1	0	0	**2**	+ 2	**−2**	− 4
	人手（過剰－不足）	−10	−10	−11	−12	−13	−14	−15	−12	**−15**	− 3	**−15**	0
	資金繰り（楽－苦）	−22	−18	−18	−19	−18	−19	−21	−19	**−20**	− 1	**−17**	+ 3
設備投資実施企業割合		13	12	14	16	14	12	11	12	**11**	− 1	**12**	+ 1
借入実施企業割合		22	20	19	21	22	18	17	19	**17**	− 2	**10**	− 7

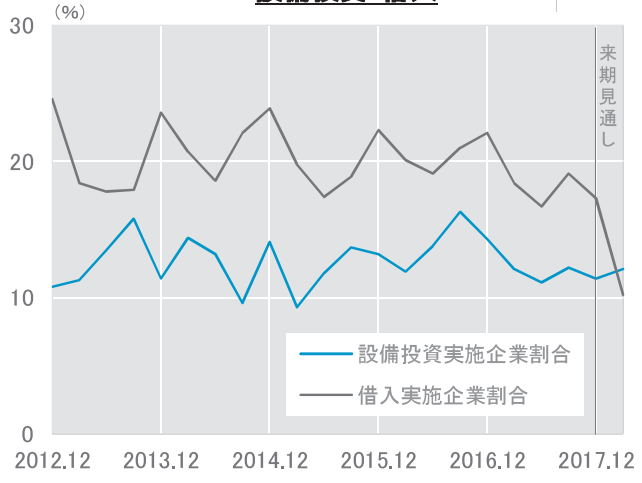
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 地ビールのネット販売に着手する予定である。(立川市、日本料理店)
- 不採算店舗を閉店したことにより売上は減少する一方、ＰＯＳの導入や業務改善を行っており、収益は増加する見通しである。(八王子市、ホームセンター)
- 通販の売上が多くなっている。今後は商店会の運営が難しくなっていくと思う。(八王子市、文具書籍販売業)
- 出店先の商業施設の撤退により、店舗の移転を余儀なくされた。(東大和市、婦人服販売業)

サービス業　今期の業況判断ＤＩ　4

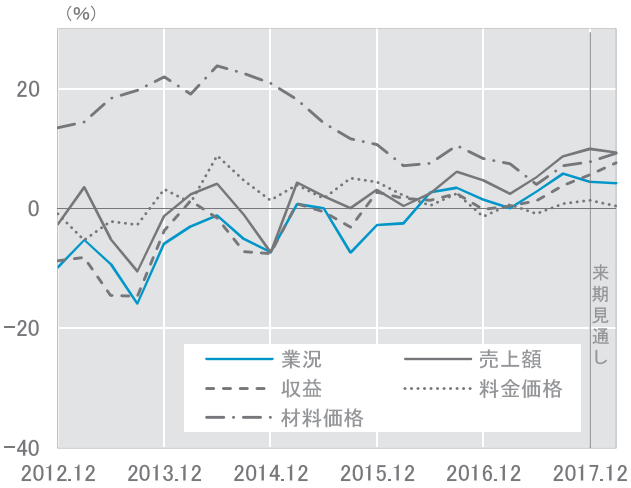
サービス業の今期の**業況**は２ポイント減の４と、ほぼ前期並みの好調感で推移しました。来期も４と、今期並みの好調感で推移する見通しです。**売上額**は１ポイント増の 10 となり、来期もほぼ同様の傾向となる見通しです。**収益**は２ポイント増の６と、ほぼ横ばいの増加傾向でした。来期も、２ポイント増の８となる見通しです。

その他の項目について見ると、**人手**は６ポイント減の▲33 となり、やや不足傾向を強めました。来期もさらに、３ポイント減の見通しです。**借入実施企業割合**は１ポイント増の 25 と、ほぼ横ばいで、来期は４ポイント減の 21 となる見通しです。

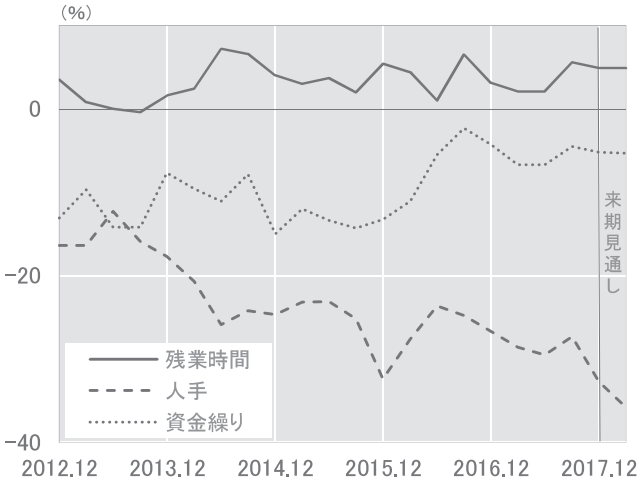
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項　目		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		−3	−3	3	3	2	0	3	6	4	− 2	4	0
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	3	0	3	6	5	2	5	9	10	+ 1	9	− 1
	収益（増加－減少）	3	2	1	3	0	0	1	4	6	+ 2	8	+ 2
	料金価格（上昇－下降）	4	2	1	2	−1	1	−1	1	1	0	0	− 1
	材料価格（上昇－下降）	11	7	8	11	8	7	4	7	8	+ 1	9	+ 1
	残業時間（増加－減少）	5	4	1	7	3	2	2	6	5	− 1	5	0
	人手（過剰－不足）	−32	−28	−24	−25	−27	−29	−30	−27	−33	− 6	−36	− 3
	資金繰り（楽－苦）	−13	−11	−6	−2	−4	−7	−7	−5	−5	0	−5	0
設備投資実施企業割合		24	24	25	25	28	24	21	24	25	+ 1	28	+ 3
借入実施企業割合		29	27	28	29	28	22	20	24	25	+ 1	21	− 4

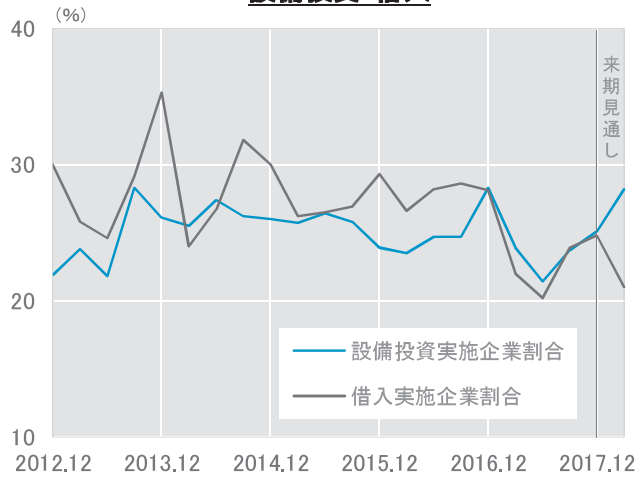
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 新規事業として介護タクシーを始め、今後は新たな売上の柱として期待している。(福生市、介護サービス業)
- 外国人雇用等、人材雇用に対する政策等が増えて欲しい。(武蔵村山市、クリーニング店)
- 短期で辞める従業員も多く、長期勤務してもらえるような環境を整えていかなければならない。(瑞穂町、運送業)
- 格安理容店の台頭により、業況は厳しさが続いている。(八王子市、理容業)

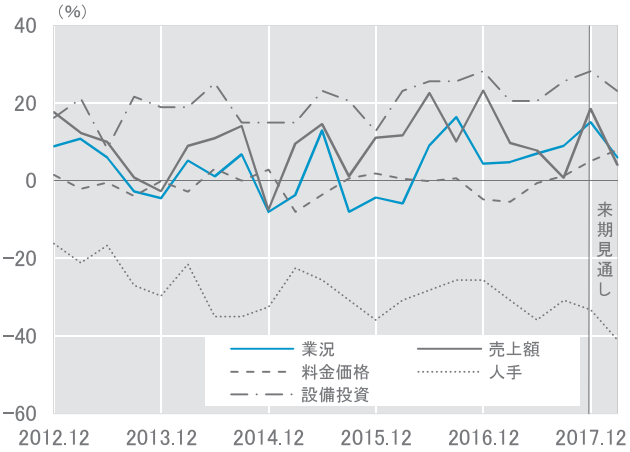
中分類別の景況感の比較

事業所サービス業

調査先数:39 社

		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		5	7	9	**15**	+6	**6**	−9
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	10	8	1	**19**	+18	**4**	−15
	収益（増加－減少）	3	7	6	**14**	+8	**−2**	−16
	料金価格（上昇－下降）	−6	−1	1	**5**	+4	**8**	+3
	材料価格（上昇－下降）	10	2	11	**12**	+1	**17**	+5
	残業時間（増加－減少）	0	−8	3	**5**	+2	**5**	0
	人手（過剰－不足）	−31	−36	−31	**−33**	−2	**−41**	−8
	資金繰り（楽－苦）	6	5	2	**4**	+2	**0**	−4
設備投資実施企業割合		21	21	26	**28**	+2	**23**	−5
借入実施企業割合		21	26	21	**23**	+2	**21**	−2

例）広告業、ビルメンテナンス業など

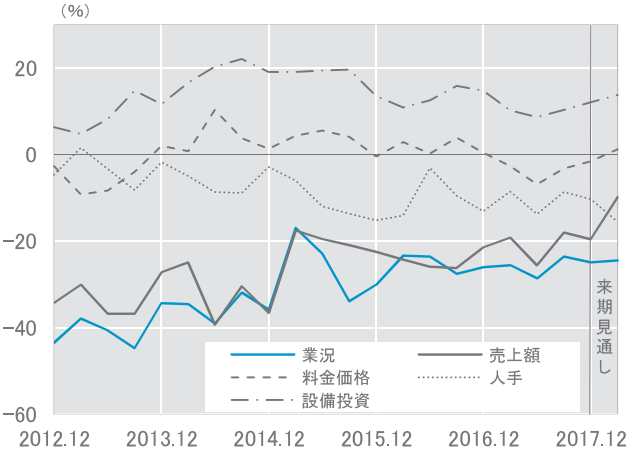


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数:58 社

		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		−26	−29	−24	**−25**	−1	**−25**	0
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	−19	−26	−18	**−20**	−2	**−10**	+10
	収益（増加－減少）	−15	−21	−15	**−15**	0	**−4**	+11
	料金価格（上昇－下降）	−3	−7	−3	**−2**	+1	**1**	+3
	材料価格（上昇－下降）	5	−1	2	**6**	+4	**9**	+3
	残業時間（増加－減少）	−9	−2	−3	**−5**	−2	**−3**	+2
	人手（過剰－不足）	−9	−14	−9	**−10**	−1	**−16**	−6
	資金繰り（楽－苦）	−11	−18	−17	**−20**	−3	**−14**	+6
設備投資実施企業割合		10	9	10	**12**	+2	**14**	+2
借入実施企業割合		12	5	9	**14**	+5	**17**	+3

例）宿泊業、理美容業、クリーニング業など

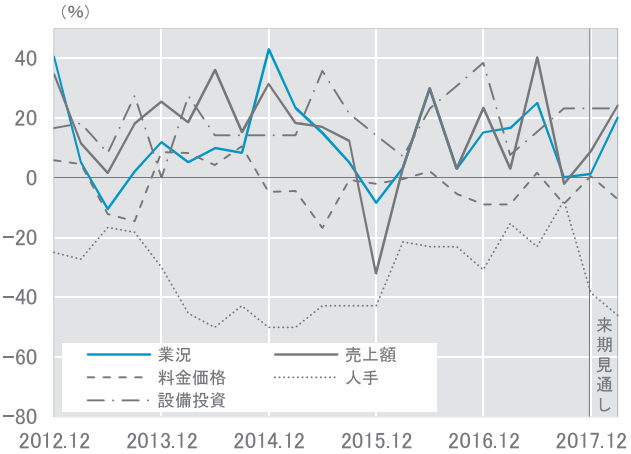


情報通信業

調査先数:13 社

		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		17	25	0	**1**	+1	**20**	+19
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	3	40	−2	**9**	+11	**24**	+15
	収益（増加－減少）	12	34	6	**14**	+8	**17**	+3
	料金価格（上昇－下降）	−9	2	−9	**1**	+10	**−7**	−8
	材料価格（上昇－下降）	4	7	9	**9**	0	**6**	−3
	残業時間（増加－減少）	0	23	−15	**31**	+46	**15**	−16
	人手（過剰－不足）	−15	−23	−8	**−39**	−31	**−46**	−7
	資金繰り（楽－苦）	−4	20	−3	**2**	+5	**−3**	−5
設備投資実施企業割合		8	15	23	**23**	0	**23**	0
借入実施企業割合		15	39	23	**23**	0	**39**	+16

例）ソフトウェア開発業、情報サービス業など

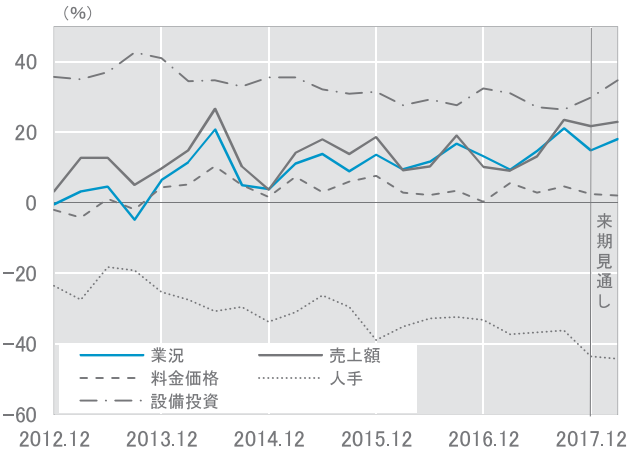


その他のサービス業

調査先数:147 社

		2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		10	15	21	**15**	−6	**18**	+3
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	9	13	24	**22**	−2	**23**	+1
	収益（増加－減少）	5	6	14	**12**	−2	**18**	+6
	料金価格（上昇－下降）	6	3	5	**3**	−2	**2**	−1
	材料価格（上昇－下降）	6	6	7	**7**	0	**11**	+4
	残業時間（増加－減少）	7	4	12	**7**	−5	**8**	+1
	人手（過剰－不足）	−37	−37	−36	**−44**	−8	**−44**	0
	資金繰り（楽－苦）	−7	−5	1	**0**	−1	**−2**	−2
設備投資実施企業割合		31	27	27	**30**	+3	**35**	+5
借入実施企業割合		27	22	32	**32**	0	**23**	−9

例）医療・介護、学習塾など



建 設 業　　今期の業況判断ＤＩ　　２１

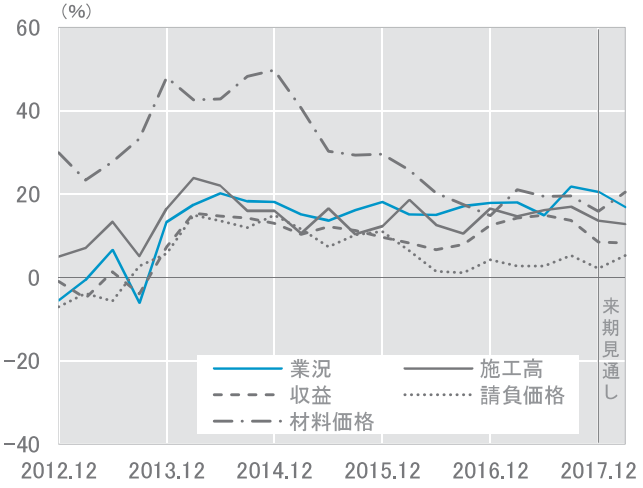
建設業の今期の**業況**は 1 ポイント減の 21 と、ほぼ前期同様の好調感で推移しました。来期は 4 ポイント減の 17 となる見通しです。**施工高**は 3 ポイント減の 14 と、わずかに増加傾向を弱め、来期も 1 ポイント減の見通しです。**収益**は 5 ポイント減の 9 と、やや増加傾向を弱め、来期は 1 ポイント減と、ほぼ今期と同様の増加傾向の見通しです。

その他の項目について見ると、**材料価格**は 4 ポイント減の 16 と、若干上昇傾向を弱めました。来期は 5 ポイント増の 21 となる見通しです。**借入実施企業割合**は 5 ポイント増の 39 と、やや増加しました。来期は 7 ポイント減の 32 となる見通しです。

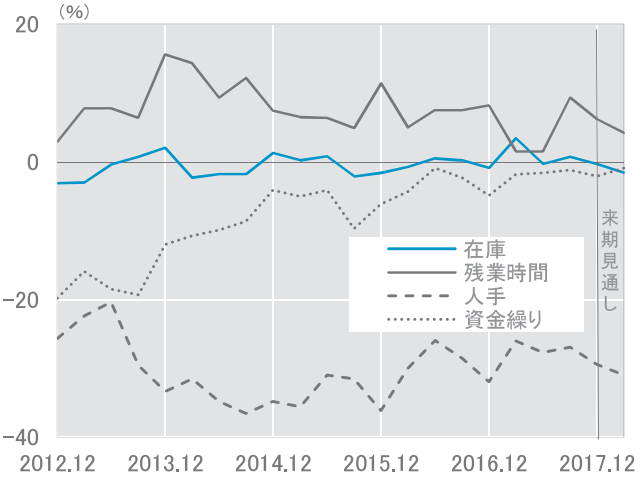
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項　目		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	**2017.12**	変化幅	**2018.3（見通し）**	変化幅
業況（良い－悪い）		18	15	15	17	18	18	15	22	**21**	－1	**17**	－4
前期と比較した動向	施工高（増加－減少）	12	19	13	11	17	15	16	17	**14**	－3	**13**	－1
	収益（増加－減少）	10	8	7	8	13	14	15	14	**9**	－5	**8**	－1
	請負価格（上昇－下降）	11	7	2	1	4	3	3	5	**2**	－3	**5**	＋3
	材料価格（上昇－下降）	30	26	20	17	15	21	19	20	**16**	－4	**21**	＋5
	在庫（過剰－不足）	−2	−1	1	0	−1	3	0	1	**0**	－1	**−2**	－2
	残業時間（増加－減少）	11	5	8	8	8	2	2	9	**6**	－3	**4**	－2
	人手（過剰－不足）	−36	−30	−26	−29	−32	−26	−28	−27	**−29**	－2	**−31**	－2
	資金繰り（楽－苦）	−6	−4	−1	−2	−5	−2	−2	−1	**−2**	－1	**−1**	＋1
設備投資実施企業割合		21	18	19	19	18	20	19	20	**19**	－1	**19**	0
借入実施企業割合		44	34	32	35	40	33	32	34	**39**	＋5	**32**	－7

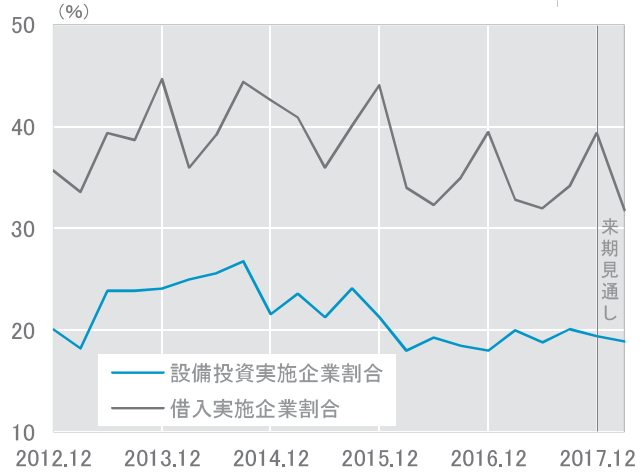
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 民間と行政機関の双方から、バランス良く受注できている。(八王子市、一般建築業)
- 装飾造形ディスプレイ業界が伸びていると感じる。(府中市、内装工事業)
- 官公庁が主な受注先であるが、前期以上の売上を確保できる見通しである。しかし、人員不足のため、あまり多くの受注は取れない。(小平市、空調設備工事業)
- 労働条件の改善が課題である。ＩＴ活用や外注化を進行中である。(府中市、総合建築業)

不動産業　今期の業況判断ＤＩ　9

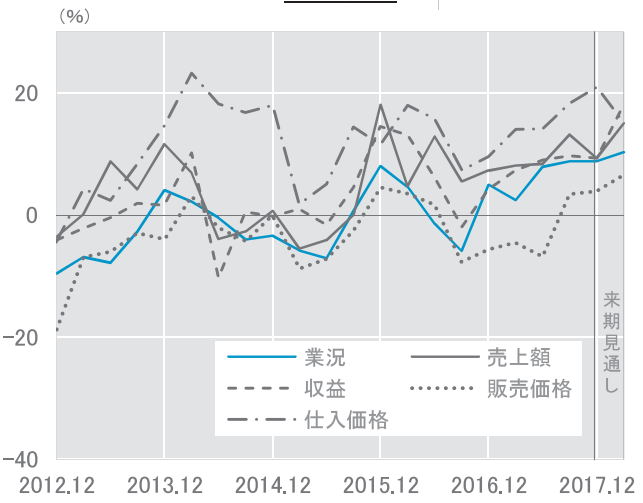
不動産業の今期の**業況**は 9 と、前期同様の好調感となりました。来期は 1 ポイント増の 10 と、ほぼ同様に推移する見通しです。**売上額**は 4 ポイント減の 9 と、やや増加傾向を弱めました。来期は 6 ポイント増の 15 となる見通しです。**収益**は 1 ポイント減の 9 となり、来期は 9 ポイント増の 18 と、増加傾向を強める見通しです。

その他の項目について見ると、**仕入価格**は 3 ポイント増の 21 と、わずかに上昇傾向を強めたものの、来期は 6 ポイント減の 15 と、やや上昇傾向を弱める見通しです。**借入実施企業割合**は 5 ポイント増の 41 となりました。来期は 6 ポイント減の 35 となる見通しです。

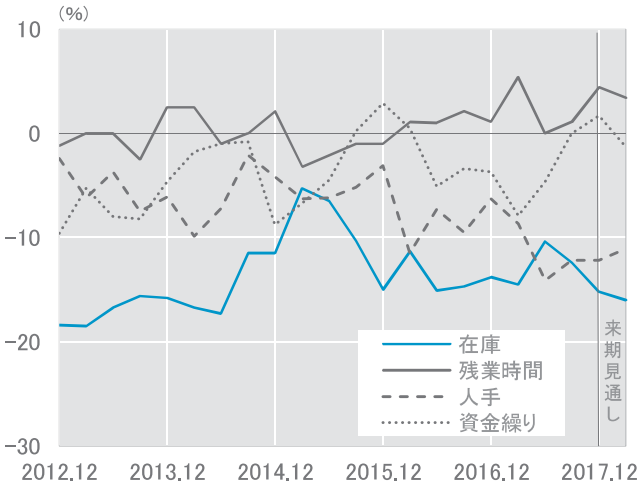
主要項目の判断 DI(季節調整済)

項　目		2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	変化幅	2018.3（見通し）	変化幅
業況（良い－悪い）		8	5	−1	−6	5	2	8	9	9	0	10	＋1
前期と比較した動向	売上額（増加－減少）	18	5	13	6	7	8	8	13	9	－4	15	＋6
	収益（増加－減少）	15	13	6	−2	4	7	9	10	9	－1	18	＋9
	販売価格（上昇－下降）	5	4	2	−8	−6	−5	−7	3	4	＋1	7	＋3
	仕入価格（上昇－下降）	12	18	16	7	10	14	14	18	21	＋3	15	－6
	在庫（過剰－不足）	−15	−11	−15	−15	−14	−15	−10	−12	−15	－3	−16	－1
	残業時間（増加－減少）	−1	1	1	2	1	5	0	1	4	＋3	3	－1
	人手（過剰－不足）	−3	−12	−7	−10	−6	−9	−14	−12	−12	0	−11	＋1
	資金繰り（楽－苦）	3	1	−5	−3	−4	−8	−5	0	2	＋2	−1	－3
借入実施企業割合		34	37	38	34	37	32	36	36	41	＋5	35	－6

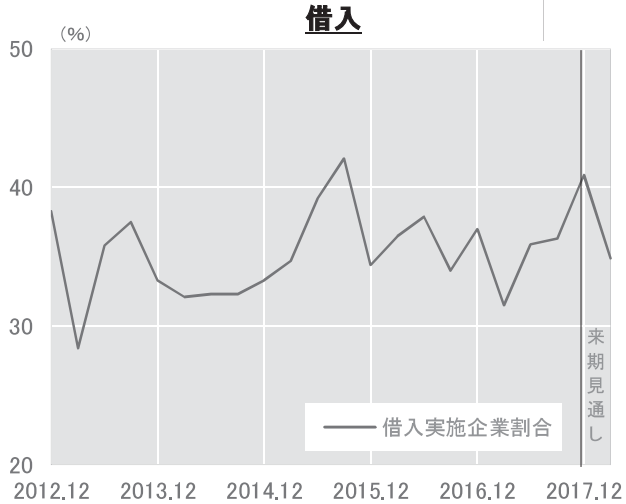
主要項目



雇用・資金繰り



借入



お客さまのコメント

- 消費増税の前に住宅を購入しようとする消費者の増加によって需要が増加しているが、着工が追いつかない状況である。(西東京市、不動産建売業)
- 相変わらず競争が厳しいが、提案力などで他社との差別化を図り、何とか仕事を得ている。(立川市、建売業)
- 不動産管理は例年並みに推移しているが、商品物件の在庫が減少している。(三鷹市、建売業)
- 不動産物件の売買価格は上向いているが、賃貸物件の賃借料は下降傾向にある。(立川市、不動産仲介業)

特別調査　2018 年（平成 30 年）の経営見通し

今回の特別調査では、「2018 年（平成 30 年）の経営見通し」と題し、2018 年の日本全体の景気動向、及び各社の業況に関するアンケート調査を実施しました。

2018 年の日本の景気の見通しについて、「良い（非常に良い・良い・やや良い）」と回答した企業は 23.9%となり、前回調査より 9.5 ポイント増加しました（図 1）。また、自社の業況の見通しについても、「良い」と回答した企業が 6.0 ポイント増加し、24.1%となりました（図 2）。どちらも、前回調査より「良い」と回答した企業の割合が増加しており、来年以降の景気や自社の業況に期待している企業が増えているという結果となりました。

2018 年の売上の見通しは、半数近くが「変わらない」と回答したものの、「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業より多い結果となりました（図 3）。

図 1　2018 年の日本の景気の見通し

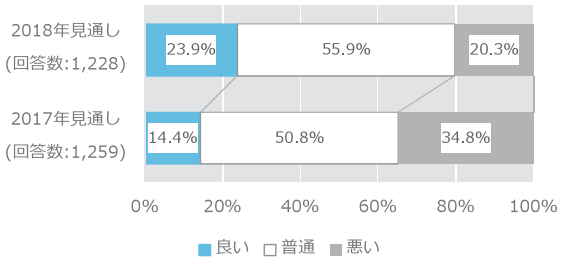


図 2　2018 年の自社の業況の見通し

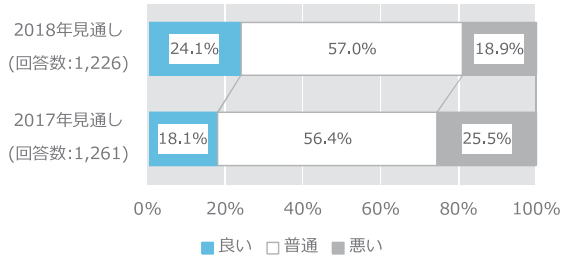
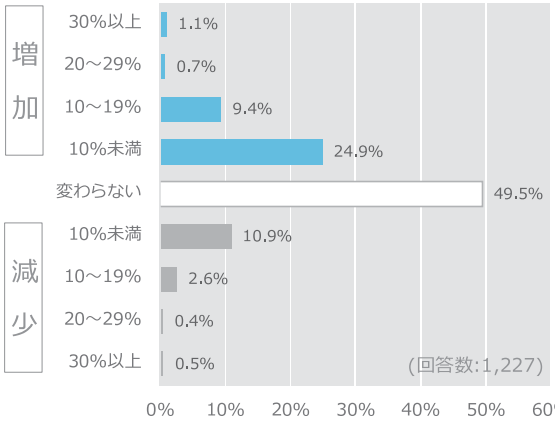


図 3　2018 年の売上額の見通し（2017 年比）



次に、自社の業況が上向く転換点を尋ねたところ、「すでに上向いている」と回答した企業は、前回調査より 2.2 ポイント増加の 18.3%となりました（図 4）。また、「1 年以内」と回答した企業も 25.4%あり、前回調査より 1.8 ポイント増加しました。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業も 24.3%あり、4 社に 1 社が依然として先行き不透明な経営環境にあると言えます。

最後に、どのような状況になれば、景気回復をより実感できるようになるかを尋ねたところ、「企業収益の改善」と回答した割合が最も高く 63.4%となりました（図 5）。次いで、「賃金の上昇」「雇用機会の増加」となりました。

図 4　自社の業況が上向く転換点

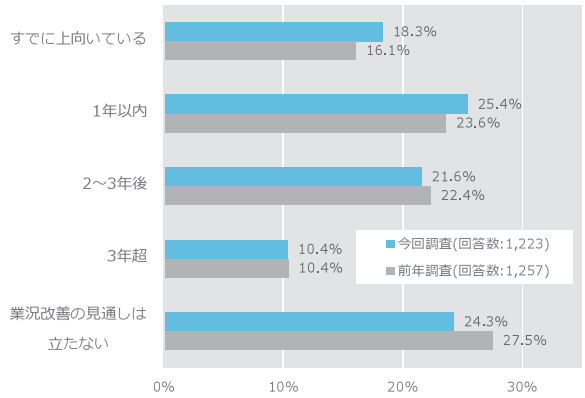
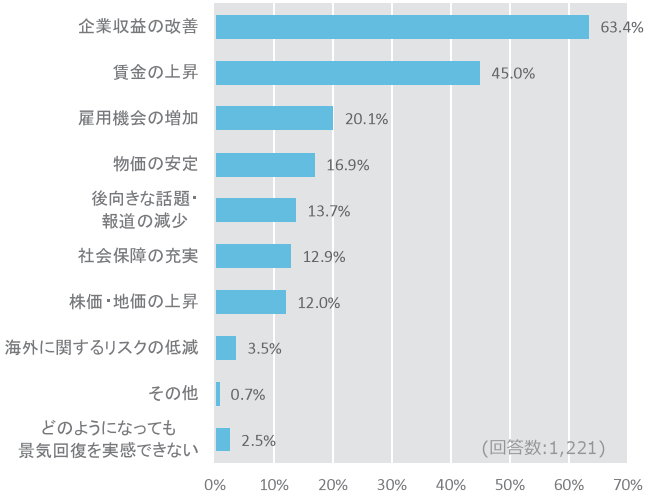


図 5　景気回復を実感できるようになるために必要な状況（3 つまで）



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口（人）	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数（世帯）	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数（所）	130,369	12位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
民営事業所従業者数（人）	1,463,513	11位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
製造品出荷額等（億円）	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額（億円）	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数（校）	44	4位	2016年	文部科学省「学校基本調査」
短大数（校）	10	11位	2016年	文部科学省「学校基本調査」

	面積（㎢）	人口（人）	世帯数（世帯）	域内生産額（億円）	民営事業所数（所）	民営事業所従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）	小売業商品販売額（百万円）	農産物販売金額（万円）
	2015年	2015年	2015年	2010年	2014年	2014年	2014年	2014年	2010年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	914,475	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,188,525
特別区	627	9,272,740	4,801,194	741,171	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	378,500
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	171,780	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	1,524,125
八王子市	186	577,513	253,356	24,879	18,979	218,712	36,981,225	488,342	153,700
立川市	24	176,295	83,285	11,875	7,631	108,457	8,193,097	238,092	115,950
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,599	7,902	84,739	611,038	232,429	15,325
三鷹市	16	186,936	90,226	7,122	5,330	57,740	9,467,438	98,984	57,850
青梅市	103	137,381	54,371	6,334	4,686	50,933	20,809,541	98,144	59,975
府中市	29	260,274	119,569	13,064	7,688	103,925	89,165,922	187,652	80,475
昭島市	17	111,539	48,258	5,641	3,702	48,677	51,228,353	115,722	19,575
調布市	22	229,061	110,581	8,502	6,758	73,837	5,005,639	211,353	98,725
町田市	72	432,348	186,711	14,079	12,476	134,188	9,586,725	430,117	99,175
小金井市	11	121,396	59,796	3,316	2,958	28,600	469,779	61,785	22,050
小平市	21	190,005	82,888	5,765	4,795	56,277	11,675,558	108,517	73,200
日野市	28	186,283	84,928	9,744	4,479	57,150	78,011,391	81,527	45,350
東村山市	17	149,956	64,604	4,487	3,886	37,646	5,759,883	79,315	54,500
国分寺市	11	122,742	59,130	3,718	3,598	34,623	2,227,262	85,744	54,800
国立市	8	73,655	34,062	2,650	2,751	27,082	389,759	51,779	12,475
福生市	10	58,395	27,260	2,314	2,134	17,204	2,322,267	42,599	2,175
狛江市	6	80,249	39,458	1,963	2,040	15,365	2,198,619	36,711	20,425
東大和市	13	85,157	35,555	2,826	2,584	22,610	7,970,751	67,224	13,000
清瀬市	10	74,864	32,369	1,995	1,873	18,167	1,553,602	35,047	89,325
東久留米市	13	116,632	49,902	4,093	3,029	28,551	14,997,063	90,341	60,100
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,947	2,482	26,200	8,558,846	73,226	39,825
多摩市	21	146,631	65,461	6,499	3,899	61,798	2,266,063	148,041	3,400
稲城市	18	87,636	36,533	2,627	2,151	22,037	2,606,704	52,410	79,025
羽村市	10	55,833	23,451	3,978	1,997	25,505	63,333,600	42,000	17,200
あきる野市	73	80,954	30,817	2,562	2,453	22,117	4,303,623	51,627	80,900
西東京市	16	200,012	89,734	5,988	5,304	48,045	8,086,902	113,299	65,175
瑞穂町	17	33,445	13,192	3,908	1,642	21,261	41,077,009	56,570	75,700
日の出町	28	17,446	5,800	983	729	9,248	5,619,861	25,312	9,600
檜原村	105	2,209	839	93	144	783	90,493	371	2,650
奥多摩町	226	5,234	2,045	229	289	2,036	64,255	1,581	2,500
島しょ	404	26,491	13,425	1,523	2,180	10,450	339,410	18,954	181,000
出典	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	地域経済分析システム「RESAS」	総務省「経済センサス基礎調査」	総務省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「工業統計調査」	経済産業省「商業統計調査」	地域経済分析システム「RESAS」

※1　都道府県順位は、多摩地域を一つの県として見立てた時の全国順位を表している。

	人口（人）※1							
	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	前月比増減（人）	対前年同月比		
						前年11月1日	増減（人）	増減率（%）
八王子市	578,736	578,353	578,270	578,447	177	578,187	260	0.0
立川市	179,512	179,491	179,447	179,540	93	178,172	1,368	0.8
武蔵野市	146,459	146,545	146,495	146,633	138	145,458	1,175	0.8
三鷹市	190,188	190,386	190,439	190,501	62	189,324	1,177	0.6
青梅市	135,928	135,893	135,841	135,822	−19	136,645	−823	−0.6
府中市	262,059	261,973	262,690	262,230	−460	261,500	730	0.3
昭島市	111,677	111,649	111,668	111,747	79	111,522	225	0.2
調布市	234,429	234,580	234,674	234,883	209	232,318	2,565	1.1
町田市	434,633	434,412	434,419	434,323	−96	433,843	480	0.1
小金井市	123,500	123,448	123,529	123,739	210	122,906	833	0.7
小平市	192,844	192,702	192,971	193,062	91	191,392	1,670	0.9
日野市	188,135	188,177	188,138	188,210	72	187,229	981	0.5
東村山市	149,936	149,972	149,962	149,966	4	149,944	22	0.0
国分寺市	124,388	124,417	124,397	124,482	85	123,419	1,063	0.9
国立市	74,669	74,549	74,590	74,578	−12	74,316	262	0.4
福生市	58,391	58,332	58,285	58,294	9	58,430	−136	−0.2
狛江市	82,158	82,137	82,202	82,304	102	81,350	954	1.2
東大和市	84,887	84,818	84,806	84,822	16	84,919	−97	−0.1
清瀬市	75,379	75,331	75,357	75,393	36	75,088	305	0.4
東久留米市	116,400	116,378	116,419	116,379	−40	116,458	−79	−0.1
武蔵村山市	71,433	71,480	71,503	71,543	40	71,406	137	0.2
多摩市	147,736	147,749	147,782	147,781	−1	147,305	476	0.3
稲城市	90,081	90,124	90,112	90,132	20	89,228	904	1.0
羽村市	55,478	55,491	55,438	55,382	−56	55,600	−218	−0.4
あきる野市	80,542	80,533	80,521	80,508	−13	80,759	−251	−0.3
西東京市	201,988	202,003	201,960	202,134	174	200,996	1,138	0.6
瑞穂町	33,194	33,202	33,176	33,164	−12	33,358	−194	−0.6
日の出町	17,413	17,415	17,429	17,394	−35	17,497	−103	−0.6
檜原村	2,112	2,108	2,105	2,098	−7	2,144	−46	−2.1
奥多摩町	5,082	5,066	5,055	5,072	17	5,123	−51	−1.0
多摩計	4,249,367	4,248,714	4,249,680	4,250,563	883	4,235,836	14,727	0.3

	市別新設住宅着工戸数（戸）※2											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月
八王子市	258	219	244	51	34	59	110	95	91	97	90	93
立川市	82	124	95	16	15	15	29	66	38	37	43	42
武蔵野市	60	95	54	16	16	27	33	70	24	11	9	3
三鷹市	115	97	109	30	19	31	66	38	27	19	38	51
青梅市	33	38	90	9	16	20	10	0	49	14	22	21
府中市	134	170	100	41	28	13	67	107	66	26	35	20
昭島市	73	12	422	23	3	5	27	0	226	23	9	191
調布市	165	115	165	19	23	25	115	43	76	31	49	63
町田市	176	364	184	41	43	46	49	32	66	86	289	72
小金井市	42	61	176	10	11	26	20	25	75	12	25	75
小平市	4	80	75	3	21	7	0	22	67	1	37	1
日野市	103	127	282	20	30	30	52	44	76	31	53	92
東村山市	106	84	372	22	10	19	40	58	27	44	16	325
国分寺市	71	89	62	17	26	16	19	39	25	35	24	21
国立市	51	53	34	17	0	5	12	53	24	22	0	5
福生市	38	53	16	8	6	9	20	37	4	10	10	3
狛江市	44	12	4	13	8	1	18	0	3	13	4	0
東大和市	75	17	19	8	2	4	59	14	10	8	1	5
清瀬市	43	56	79	11	5	8	10	24	35	22	27	36
東久留米市	87	137	104	21	30	19	10	32	24	56	75	60
武蔵村山市	56	6	26	13	2	7	22	0	12	21	4	7
多摩市	15	28	1	8	6	0	0	8	0	7	14	1
稲城市	50	45	0	7	4	0	20	26	0	23	15	0
羽村市	21	10	48	4	2	7	10	0	26	7	8	15
あきる野市	38	47	48	17	21	17	5	4	12	16	22	19
西東京市	176	134	253	22	24	20	52	67	82	102	43	151
市部計	2,116	2,273	3,062	467	405	436	875	904	1,165	774	962	1,372

※1　出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口（推計）」（数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値）

※2　出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」（表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3 項目の合計とは一致しない）

	新設住宅着工戸数（戸）※1			着工建築物（床面積の合計）㎡※1			倒産状況※2			自動車保有車両数（台）※3		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件　数	前年同月比（%）	金額（百万円）	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2015年12月	3,414	1,578	1,394	292,485	128,965	101,998	14	−17.6	1,288	1,730,603	1,142,413	588,190
2016年1月	2,466	922	1,089	278,562	128,397	82,714	18	0.0	2,584	1,732,380	1,143,387	588,993
2月	2,691	907	1,351	285,366	124,732	58,725	15	50.0	2,648	1,732,340	1,143,296	589,044
3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	−7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001
6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	−5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	−51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512
12月	2,310	1,250	666	232,849	117,654	50,940	19	35.7	1,403	1,734,934	1,144,115	590,819
2017年1月	2,163	807	887	255,014	139,384	55,207	12	−33.3	975	1,736,155	1,144,741	591,414
2月	2,134	925	700	204,835	118,437	28,659	17	13.3	2,233	1,737,071	1,145,103	591,968
3月	3,308	1,327	1,506	298,120	146,718	70,688	17	−10.5	1,296	1,730,442	1,141,398	589,044
4月	3,185	1,347	1,358	309,271	132,687	76,433	26	62.5	1,488	1,731,183	1,141,840	589,343
5月	2,325	864	981	256,777	130,433	24,523	12	0.0	1,529	1,730,954	1,141,451	589,503
6月	3,270	1,137	1,678	376,801	121,092	158,475	7	−63.2	984	1,733,083	1,142,996	590,087
7月	2,281	1,246	638	216,970	110,061	51,329	23	53.3	4,329	1,734,470	1,143,458	591,012
8月	3,687	1,307	1,762	370,438	173,656	95,127	20	17.6	856	1,735,137	1,143,680	591,457
9月	2,116	875	774	301,534	130,065	44,608	18	50.0	2,286	1,738,304	1,145,729	592,575
10月	2,273	904	962	360,054	126,154	77,388	14	−17.6	2,293	1,736,725	1,144,631	592,094
11月	3,062	1,165	1,372	272,857	142,343	70,774	15	−34.8	603	1,737,310	1,144,925	592,385

	有効求人倍率 季調済（倍）※4					全国失業率季調済（%）※4	八王子市気象データ※5			家賃（民営）推移（1か月3.3㎡）※6		
	多摩計			東京都	全　国		平均気温（℃）		降水量（mm）	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2015年12月	0.73	1.43	0.94	1.87	1.28	3.3	12.8	2.9	74.0	6,912	7,444	6,765
2016年1月	0.76	1.47	0.98	1.90	1.29	3.2	9.6	−1.1	72.5	6,814	7,452	6,765
2月	0.76	1.47	0.98	1.92	1.29	3.3	11.3	0.3	55.5	6,816	7,309	6,765
3月	0.76	1.45	0.97	1.96	1.31	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.49	1.00	2.00	1.33	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.77	1.52	1.02	2.02	1.35	3.2	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772
6月	0.83	1.52	1.05	2.03	1.36	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.81	1.52	1.03	2.03	1.37	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.80	1.54	1.03	2.03	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.76	1.56	1.02	2.03	1.38	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.77	1.58	1.03	2.05	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.78	1.62	1.06	2.05	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777
12月	0.78	1.59	1.04	2.06	1.43	3.1	12.9	1.4	77.5	6,799	7,325	6,775
2017年1月	0.78	1.55	1.03	2.05	1.43	3.0	10.1	−1.7	27.0	6,794	7,291	6,768
2月	0.77	1.58	1.03	2.04	1.43	2.8	11.5	−1.0	14.5	6,773	7,316	6,768
3月	0.80	1.60	1.06	2.06	1.45	2.8	12.4	1.6	89.0	6,745	7,318	6,768
4月	0.80	1.61	1.07	2.07	1.48	2.8	19.5	8.0	84.5	6,717	7,333	6,769
5月	0.82	1.50	1.06	2.05	1.49	3.1	24.7	13.9	70.0	6,749	7,359	6,769
6月	0.83	1.54	1.07	2.08	1.51	2.8	26.4	17.0	100.0	6,750	7,373	6,781
7月	0.83	1.55	1.07	2.10	1.52	2.8	31.7	22.8	130.0	6,753	7,380	6,706
8月	0.84	1.59	1.09	2.10	1.52	2.8	29.9	22.4	176.0	6,753	7,392	6,696
9月	0.85	1.58	1.09	2.07	1.52	2.8	26.5	18.2	162.5	6,747	7,381	6,695
10月	0.87	1.59	1.11	2.10	1.55	2.8	19.7	12.6	626.0	6,742	7,375	6,699
11月	0.89	1.56	1.11	2.12	1.56	2.7	15.9	5.1	22.5	6,742	7,347	6,698

※1　出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」（他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない）
※2　出典：㈱帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」
※3　出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」
※4　出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より（値は一般の数値による。ただし町田のみ常用の数値を使用。東京都と全国は新規学卒者を除き、パートタイムを含む。なお多摩の値については、過去に遡って季節調整をかけている。）
※5　出典：八王子市防災気象HP
※6　出典：総務省統計局「家計調査」主要品目の都市別小売価格（第１表）

たましん トピックス

多摩地域の幸福度について

今回のたましんトピックスでは、たましん地域経済研究所が実施した多摩地域の幸福度調査の結果についてお伝えします。

幸福度調査について

幸福を決定付ける要素は、経済的な豊かさや人との繋がり、精神的満足感など多岐にわたり、個人の価値観に依存します。そのため、一般的に定義することが難しく、仮に全く同じ状況にあったとしてもその捉え方は千差万別です。そこで今回は、アンケート調査による主観的な幸福度と、各種統計資料（以下、データと表記。）による客観的な幸福度、両面から多摩地域の幸福度を算出することを試みました。さらに、幸福度をさまざまな面から捉えるため、「あなたは、幸せだと思いますか?」など、直接的に幸福感を尋ねた「幸福実感指標」と、「仕事・家計」「生活・環境」「健康・医療/福祉」「教育・文化」「地域」の5つの分野において、アンケート調査41項目とデータ43項目のスコア*を算出しました（表）。その上で、全ての指標・分野を統合し、多摩地域の幸福度と定義しました。

幸福度アンケート調査概要

調査名	：「生活の満足感と幸福感に関するアンケート」
実施時期	：2017年11月
方法	：Webアンケート
対象	：全国　（20代～60代の男女個人600名） 多摩地域居住者（20代～60代の男女個人600名）

※全国600名については、全国を6ブロックに分割し、人口分布に応じて抽出した

表 幸福度調査項目

指標・分野	アンケート			データ		
幸福実感指標	あなたは、幸せだと思いますか？	など	3項目	-		
仕事・家計	経済的に余裕ある生活を送ることができていると感じますか？	など	7項目	平均通勤時間数	など	8項目
生活・環境	現在の生活環境について、暮らしやすいと感じますか？	など	11項目	リサイクル率	など	11項目
健康・医療/福祉	健康であると感じますか？	など	9項目	平均寿命	など	9項目
教育・文化	お住まいの地域の子育て・教育環境は良いと感じますか？	など	5項目	待機児童数	など	9項目
地域	お住まいの地域への愛着を感じますか？	など	6項目	開業率	など	6項目
			計41項目			計43項目

多摩地域居住者が感じる幸福度とデータから示される多摩地域の幸福度

全国の平均値を50としたときの多摩地域の幸福度は、58.4という比較的高いスコアとなりました（図）。

続いて、指標・分野別に結果をご紹介します。

幸福実感指標 アンケートのみで算出したこの指標では、60.8とスコアが高い結果となりました。特に、将来の幸福への期待の項目でスコアが高く、全体を牽引しました。

仕事・家計 アンケートでは、経済的ゆとりや将来の安定した収入の項目において高いスコアとなりました。データでは、課税対象所得金額や消費支出金額、貯蓄現在高のスコアが高い結果となりました。

生活・環境 アンケートでは、多くの項目でスコアが高く、特に災害への備えや安心・安全な生活、自然環境の豊かさ、社会との繋がりなどの項目でその傾向が顕著にみられました。データでは、駅の数やごみ排出量、リサイクル率のスコアが高い結果となりまし

*全国の平均値を50と仮定したときの多摩地域の値を点数化しています。なお、1項目の最終評価に与える影響が大きくなり過ぎないように、上限70と下限30を設定しています。

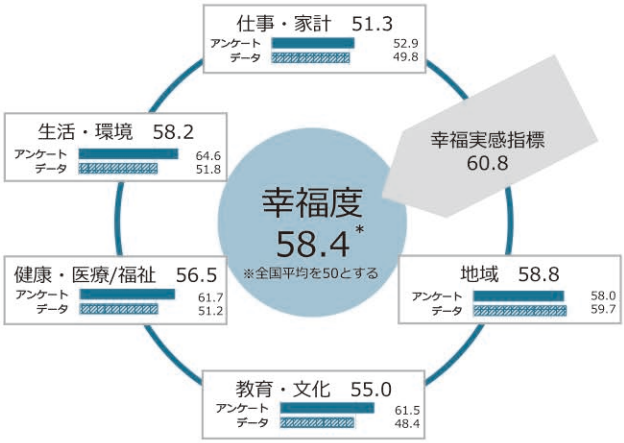
た。一方で、小売店数や、自家用自動車数、森林面積は低いスコアとなりました。

健康・医療/福祉 アンケートでは、心の健康や安らぎの項目で高いスコアとなりました。この分野においては、全国平均を下回る項目はありませんでした。データでは、平均寿命のスコアが高い結果となりました。

教育・文化 アンケートでは、余暇の充実や文化に触れる機会といった項目においてスコアが高い結果となりました。この分野においては、全国平均を下回る項目はありませんでした。データでは、教育費や図書館数、読書にかける金額のスコアが高い結果となりましたが、待機児童数や映画館数で低いスコアとなりました。

地域 アンケートでは、地域への愛着や地域の活力などのスコアが高い結果となりました。データでは、財政力指数や、社会人口増減率に牽引され、高いスコアとなりました。

図 多摩地域の幸福度



*統合した幸福度は、各指標・分野の指標を重み付けして算出しています

主観的幸福度と客観的幸福度のギャップ

アンケートから主観的幸福度を、データから客観的幸福度をみてきました。多くの項目において、アンケートとデータの結果が一致した一方で、全く逆の結果となった指標もあります。例えば、自然環境については、「お住まいの地域は自然環境に恵まれていると感じますか?」というアンケートにおけるスコアは70.0であるのに対し、データにおける「森林面積」のスコアは、33.0です。全国には、多摩地域以上に自然環境に恵まれた地域があるにも関わらず、多摩地域居住者は、自然環境に恵まれていると感じているのはなぜなのでしょうか。考えられる要因としては、自然環境に恵まれているかを判断する際、多摩地域居住者は、23区と比較して判断しているのではないかということが挙げられます。今後は、幸福度を決定する際の比較判断基準も考慮した調査が必要になると考えられます。

多摩地域の幸福度は・・・

多摩地域の幸福度は、総合すると全国よりも高いということが今回の調査結果から示唆されました。さらに分野別に詳細な分析を行っていくことにより、多摩地域居住者の求めるものや多摩地域の目指す姿がより鮮明になるかもしれません。今後、当研究所では継続的に調査を実施し、多摩地域居住者の幸福度に、時代や景気、その他多摩地域を取り巻く環境の変化がどのような影響をもたらすかなどを分析していきます。今回の調査の詳細結果については、後日たましん地域経済研究所のホームページに掲載予定です。

（富山　あや乃）

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

▶ **発行日**　2018年1月25日
▶ **発　行**　多摩信用金庫　経営戦略室　地域経済研究所
〒190-0012　東京都立川市曙町2-8-28
▶ **TEL**　042-526-7737　▶ **FAX**　042-526-6161
▶ **URL**　http://www.tamashin.jp
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地域の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

第17回 たま工業交流展

期間 平成30年
2月22日(木)▶2月23日(金)
10:00～16:00
※2月22日(木)9:00～ オープニングセレモニー

会場 東京都立
多摩職業能力開発センター
東京都昭島市東町3-6-33

来て!見て!知ろう!多摩の技術力!!

製品・技術展示

- ●機械・金属・電気機器分野
- ●情報関連・ソフト開発分野　●環境関連分野
- ●その他製造業　●学校関連・協力団体等

多摩地域の中小企業のもつ優れた技術や製品を一堂に展示（151団体・153ブース）

《ビジネスマッチング》

・第17回たま工業交流展ホームページ内で出展者の詳細をご覧になれます。(各社ホームページへもリンク)
・事前申込で、出展者との商談予約ができます。(マッチングルームでの商談日時をスケジュール化します)
・会場内のマッチングルームをご利用できます。(テーブル・椅子あり:事前予約及び当日申込も可能です)
利用時間:2月22日(木)11:00～16:00／2月23日(金)10:00～15:00
※ビジネスマッチングのご予約は、第17回たま工業交流展ホームページ内からお申し込みができますのでぜひご活用ください。
申込期限:平成30年2月9日(金)

交通のご案内

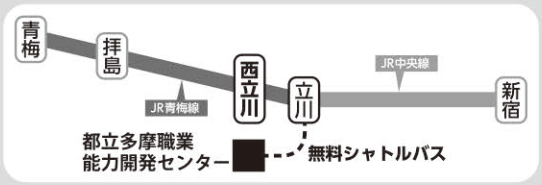
※会場には来場者用の駐車場がございません。公共交通機関をご利用ください。

●駅から徒歩

JR青梅線 西立川駅より …… 約7分

●無料シャトルバス

JR立川駅南口より無料シャトルバスを運行いたします。
行きも帰りもご利用いただけます。
詳細はたま工業交流展ホームページ
http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/をご覧ください。



お問い合わせ
第17回たま工業交流展事務局（立川商工会議所内） TEL:042-527-2700 http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/

お客さまの幸せづくり
たましん
多摩信用金庫